

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内に住所を有し、かつ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用区域内に経営地を有する農業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 ◎1～5号資金 市が農協に融資額の1/2を預託 ◎6号資金 市が農協に融資額の2/3を預託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	総農家数（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	世帯	433	421	398	421
対象指標2						
活動指標1	新規貸付件数	件	4	7	0	23
活動指標2	新規貸付金額	千円	4,000	5,275	0	28,500
成果指標1	施設・機械等の導入数	件	0	0	0	23
成果指標2						
事業費(A)		千円	43,792	38,823	28,034	46,535
正職員人件費(B)		千円	1,953	1,963	1,941	1,913
総事業費(A+B)		千円	45,745	40,786	29,975	48,448

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る	無利子預託金（継続枠45件、新規枠0件）28,034千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として農産物の生産性や所得の向上を図るために開始したものであるが、その後国、道等の制度資金は見直しが行われ融資内容は充実してきたものの貸付条件・手続等の理由により、大口での利用以外は利用しにくいのが現状である。	
事業を取り巻く環境変化	
農業を取り巻く環境は海外農産物の輸入増加など益々厳しくなっており、農業経営の改善を進める上で振興資金の提供は今後も必要となっている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 農業を取り巻く環境が厳しい中、大きな負担を伴う農業施設・整備等への投資に取り組みやすい条件を提供することにより、農業への持続的取り組みと農村環境の保全が図られると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 農業生産体系を整備する上で、施設・設備の整備・導入は必要不可欠であり、そのためには低利で利用しやすい制度資金が必要であり、生産体制の充実を図るための事業の1つとして貢献しているものとする。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 国の補助事業や農協での融資の幅が拡充され、金利も低く推移しており、振興資金を利用しなくとも低利率の民間融資が提供されている。 また、積極的な融資を促すものではなく、補助事業や民間の融資で融通できなかった農業者が、この資金を利用して必要最小限の投資を行うセーフティネットであり、該当案件は減少している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 農業経営には多くの経費が必要となり、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に農業活動に見合った必要最小限投資となることに変わりはないと考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 現在のところ、金融機関へ原資を預託する形態を採っていることから、直接的な支出は生じておらず、コスト面では負担の少ない手法と考えられる。

事業名：合併処理浄化槽設置貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の下水道が整備されていない地域の居住者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）としての原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。 ※生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部（基準助成額）の概ね4割を国費、道費、市費で助成しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	総農家数（～26年度 選挙人名簿／27年度～ 農林業センサス）	世帯	433	421	398	421
対象指標2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,351	1,344	1,376	1,339
活動指標1	新規貸付件数	基	1	1	0	2
活動指標2	新規貸付金額	千円	725	725	0	1,450
成果指標1	設置基数	基	1	1	0	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,065	1,265	900	1,990
正職員人件費(B)		千円	391	393	388	383
総事業費(A+B)		千円	1,456	1,658	1,288	2,373

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度 農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用） 融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る	無利子預託金（継続枠2件、新規枠0件）900千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成8年度より公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農村環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる事を目的としている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 生活環境（衛生等）を向上し、快適な生活を図るための低利で利用しやすい制度資金が必要であり、農業地域の水洗化を促進するために、特認資金（農業振興資金）の貢献度はある。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 生活環境の改善として、施工費も土地取得のように高額なものではなく、この事業を利用しての計画も比較的行いやすいが、住宅建設と並行して整備する場合、住宅の融資とまとめて融資を受ける事例もあり、浄化層の整備が進む近年は申請が少ない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることには変わらない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現在、農業振興資金（特認資金を含む）の原資を預託しており、直接の支出を生じていないので、負担の少ない手法である。

事業名：鳥獣被害防止対策事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農業被害等をもたらす鳥獣	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊を設置する等、関係機関の連携により対策を講じる。 ・「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、農業被害等をもたらす鳥獣対策を行う団体等に対して事業費を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
鳥獣による農作物への被害を減少させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	対象鳥獣	種類	2	4	4	4
対象指標2						
活動指標1	鳥獣被害対策実施隊出動数	回	0	20	22	24
活動指標2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人（のべ）	0	288	270	470
成果指標1	鳥獣捕獲数	頭・羽	0	55	105	60
成果指標2						
事業費(A)		千円	41	0	0	90
正職員人件費(B)		千円	2,344	2,749	2,717	2,678
総事業費(A+B)		千円	2,385	2,749	2,717	2,768

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動 ・捕獲活動経費助成 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>ペットとして持ち込まれたアライグマが野生化し、農産物への被害が問題化した。アライグマは繁殖力が強く、毎年駆除し続ける必要がある。平成14年度まで、道央農業協同組合が捕獲したアライグマは、研究材料として酪農学園大学に無償で引き取られていたが、平成15年度から有償となったため、処理経費の一部を市で助成することとなった。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>近年、鳥獣による農業被害等が増えていることから、いわゆる鳥獣被害防止特措法に規定する被害防止計画を作成し（平成25年10月）、関係機関の連携により効果的な対策を講じることとした。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>鳥獣に起因する農業被害を防止する観点から妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>駆除を実施しなかった場合、鳥獣の増加により農業被害の更なる拡大が予想される。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>農業被害の拡大を防ぐ手段として有効であるが、農業被害の減少のためには鳥獣個体数の増加を止めるだけでなく、ほ場に鳥獣を立ち入らせない柵等による防除も必要となる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>平成25年10月に策定した「鳥獣被害防止計画」に基づき、関係機関が連携して捕獲等に取り組んでいるため、今後の成果向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>国の補助金を活用した鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動がメインであり、市の支出は必要最小限となっている。</p>

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給やPR事業等に対して補助する。 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市民に認められた農畜産物ブランド品が供給され続けるための仕組みを作ることで、各品目の安定生産を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	人	1,172	1,140	924	1,140
対象指標2	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
活動指標1	補助金額（小麦関係）	千円	0	1,570	2,079	1,890
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	650	730	640	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	650	2,300	3,090	0
正職員人件費(B)		千円	3,516	3,534	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	4,166	5,834	6,972	3,826

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 ブランド化製品広報事業補助 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 ブランド化製品広報事業補助 	2,079千円 640千円 314千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
小麦「ハルユタカ」は全国的に知名度が高く、特に江別産のイメージが強いことから、将来ブランド化できる品種として有望であった。しかし、「ハルユタカ」は収量が不安定なことから全道的に減少し、これに伴って種子生産量も減少した。そのため、市内の作付面積確保に向けて種子を自前で用意する必要があったことから、本事業では、種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによって「ハルユタカ」生産量の拡大を目指した。	
事業を取り巻く環境変化	
「えぞ但馬牛」については、飼料価格の高騰など、肉牛生産農家は厳しい状況に直面している。また、江別産小麦製品を製造するうえで欠かせない小麦「きたほなみ」の作付面積が減少している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>当事業は農業を含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、地産地消や農商工連携の推進にも寄与することから、市の支援は妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>江別産小麦や「えぞ但馬牛」の知名度やブランド力を高め、将来の安定的な生産や供給に資するため、貢献度は大きい。上位成果では「付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援」に貢献している。また、市農業振興計画のブランド定着支援などにも貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>成果指標は2品で横ばいだが、小麦では加工品に欠かせない小麦品種「きたほなみ」の一定量確保につながり、黒毛和牛では江別産「えぞ但馬牛」の上物率（枝肉格付けA-5・A-4の割合）が全道59.7%に対し、「えぞ但馬牛」は100%となっていることから、成果は向上していると考えられる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>事業を継続することで、小麦品種や黒毛和牛の安定供給につながり、製品の拡大や付加価値の向上につながる。また今後は、江別市が全道一の生産量を誇るブロッコリーについても、認知度等の向上を図る。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>現在の飼料価格や素牛価格の高騰、さらに、国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。</p>

事業名：「食」と「農」の豊かさ発見実践事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学生及び市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。 ・食育を推進するための協議会を開催する。 ・農協青年部が実施する消費者との交流活動に事業費の補助を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
「食」についての共通認識のもと、次代を担う小学生や消費者に、「食べること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,441	9,235	9,015	8,802
対象指標2	市民	人	120,208	120,335	119,587	119,587
活動指標1	農業体験及び加工体験学習実施回数	回	21	26	24	23
活動指標2	食育推進協議会議実施回数	回	1	1	1	1
成果指標1	農業体験及び加工体験学習参加者数	人	835	1,025	1,016	1,025
成果指標2	参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	87.5	97.4	92.3	100
事業費(A)		千円	1,546	1,512	1,633	1,955
正職員人件費(B)		千円	5,078	7,460	8,152	8,034
総事業費(A+B)		千円	6,624	8,972	9,785	9,989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け体験学習（農業体験・調理体験） ・中学生向け食育（地場産農産物についての授業及びお弁当レシピの考案） ・学校給食への地場産農産物導入支援 ・農業体験実施団体への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け事業費 1,193千円 ・中学生向け事業費 93千円 ・地場産農産物導入支援 141千円 ・農業体験への補助 100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
生活様式の多様化や食の消費及び供給構造が大きく変化する昨今、「食」の安全・安心に対する関心が非常に高まっている。このような背景のなか、江別市では平成13年度より小学校などを対象とした農業体験学習を実施してきたところである。更に、平成17年度には、国の食育基本法の施行に先行して、江別市食育推進協議会を設置し、食育推進ボランティアの育成、地産地消の推進、「食」と「農」の体験学習など、地域の特性を活かした食育のあり方を検証しながら実施してきた。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「食」の安全・安心が求められている中、小中学生や市民を対象とした食育推進事業や農業体験を実施することは、食べることの大切さを学ぶこととなると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 食べることの大切さを学ぶ機会を提供し、地場の農産物への関心を高めると共に、食育推進事業を実施することにより、消費者との交流が深まっていくため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や市内農家による食育活動が各機関で評価を受けるなど、江別市内にとどまらず広くその取り組みが知られている。 また、小学校だけでなく中学校を対象とした事業も広がり、世代にあわせた食育や家庭を巻き込んだ食育事業を展開している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市内の希望校数が増加している中で、受入先農家や機関等を維持、継承することが必要である。 また、事務局以外の実施主体を確保することでより多くの小中学生が体験する機会を設けることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 職員が行っている調整・運營業務を一部外部機関へ委託することにより、事業予算は増加するが、職員人件費を含めた総体の事業予算の削減は可能である。

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流の推進を図るための事業を行う団体に対して、事業費を補助する。 ・補助を受けた協議会は、都市と農村の交流を推進するため、それぞれの部会（直売所部会・貸し農園部会・加工部会）が連携した活動を行う。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・農業を介して都市と農村の人的交流を盛んにする。 ・農村の自然や文化に触れあうことで心身のやすらぎの場を提供する。 ・江別産の農畜産物の消費が拡大され、生産者の所得増につなげる。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	人	1,175	1,140	924	1,140
対象指標2	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
活動指標1	イベント開催回数	回	19	18	16	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	11	13	20	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	438,772	485,790	528,866	486,000
成果指標2	イベント参加者の関心度	%	97	100	90	80
事業費(A)		千円	970	1,069	992	0
正職員人件費(B)		千円	5,078	5,104	5,047	5,356
総事業費(A+B)		千円	6,048	6,173	6,039	5,356

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会に対して補助金を支出 ＜協議会事業＞ 直売所スタンプラリー、直売所マップ作成、農産物加工品ブランドシール作成、野菜栽培講習会、収穫体験バスツアーなど 	<ul style="list-style-type: none"> 江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助 ・直売所スタンプラリー、直売所マップ作成等 681千円 ・収穫体験バスツアー 96千円 ・農産物加工品ブランドシール 50千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供する場として、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていくこと、市内の産地直売所17ヶ所と貸し農園6ヶ所により、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が平成17年5月24日に設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
消費者との交流を図りながら、ニーズに応えた活動を展開している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流を推進することは、市民の農業への関心を高めることにつながるため、生産者が実施する交流事業を市が支援することで事業効果を高めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位成果の「えべつこの農産物加工品認定数」は、6次総計開始時の0件から27年度末で7件となり向上している。また、農産物直売所や貸し農園、農産加工品販売、交流イベント等を支援することは、都市と農村の交流、地産地消、6次産業化などを推進する市農業振興計画にも貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 27年度の「グリーンツーリズム関連施設の利用者数」は、市内に新規施設がオープンしたこともあり増加傾向にある。また、「イベント参加者の関心度（バスツアーに来年も参加したい人の割合）」も9割となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 情報発信を継続・充実させていくことで、さらに都市と農村の交流を促進することができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠 将来的に、農業者がこれまで以上に各種イベント等に深く関わることができれば、市の関わる時間は削減できる可能性がある。

事業名：酪農経営安定技術高度化支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内酪農家	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「乳質改善促進事業実施要領」に基づき、乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。（定額150千円） ・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	酪農家戸数	戸	50	46	43	46
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,158	1,163	1,185	1,200
活動指標2	検査牛延べ頭数	頭	15,719	15,745	15,115	16,560
成果指標1	酪農家1戸当たり乳量	t	456.8	501.1	522.8	501.1
成果指標2	酪農ヘルパー利用延べ回数	回	556	462	559	462
事業費(A)		千円	1,158	1,163	1,185	1,200
正職員人件費(B)		千円	5,469	5,497	5,435	5,356
総事業費(A+B)		千円	6,627	6,660	6,620	6,556

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。 ・江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。 ・酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳サンプル検査に係る経費への補助 150千円 ・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 335千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本事業は、酪農家の経営安定と技術の高度化を図るという共通の目的をもった3つの事業（乳質改善促進事業・産学官連携畜産技術高度化促進事業・酪農ヘルパー支援事業）を統合したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
継続的な酪農振興と経営の安定化を図るためには、生乳検査による乳質の改善が必要であり、優秀な乳牛の優劣を競うことで飼養管理技術の情報交換による生産性の向上が図られている。また、家畜飼養の特殊性から農休日の確保が困難であり、担い手が定着しにくい状況となっていることから、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となっている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市内酪農家を対象とした事業であり、生乳の生産性向上や乳牛の改良、農休日の確保等、酪農経営の安定化に寄与することから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 食の安全・安心が求められる中で、消費者の信頼の向上や、生産性向上による酪農経営の安定化につながる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 乳質検査により個々の乳牛の健康状態まで把握でき、ホルスタインショウでは、活発な飼養管理技術の情報交換の場となっている。その結果、乳量の増加など成果も上がっており、これらの成果の継続には、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 乳質改善の対象である乳牛は生き物であり、その時々状況によっても数値的な変動が生じる。成果を向上させるには、牛や牛舎環境等を常に良い状態に維持する必要があり、現状では各酪農家の意識高揚的な部分によるところが大きい。また、高齢化や担い手不足の影響を受け、農家戸数が減少する中であって、江別市ホルスタインショウへの参加戸数・出陳頭数を維持しており、石狩管内や、全道大会で入賞を果たしているなど、江別の優良牛の育成は高いレベルにまで達成されている。以上のことより、成果向上の余地は小さいと考える。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 補助金の削減により酪農経営は不安定になり、酪農後継者の育成・確保も難しくなる。また江別市ホルスタインショウは補助金を削減することにより、イベントの開催自体が困難になる。

事業名：次世代就農定着サポート事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格 その他

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就農予定者及び若手農業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
青年就農給付金（経営開始型）支給 ・江別市青年就農給付金事業（経営開始型）給付要領	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
45歳未満農業者の増加	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	45歳未満農業者数（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	人	206	206	188	210
対象指標2						
活動指標1	青年就農給付金支給件数	件	3	4	5	9
活動指標2	45歳未満の新規就農相談件数	件	0	3	4	4
成果指標1	45歳未満農業者の割合（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	%	17.5	18.2	20.3	18.4
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,544	9,750	4,500	13,500
正職員人件費(B)		千円	1,563	4,319	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	6,107	14,069	6,829	15,795

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	国の実施要綱に基づく青年就農給付金（経営開始型）支給	青年就農給付金（経営開始型） 4,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業者の高齢化が進んでおり、持続可能な地域農業を実現するためには若い就農者の増加・定着が必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度より国の実施要領に基づく青年就農給付金（経営開始型）制度が運用開始された。平成26年度より同実施要領が改正され、親元就農の給付要件が緩和される。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 農業従事者の高齢化が進む中、持続可能な農業を実現するためには、青年等就農者を増加させるとともに定着させる必要があるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 青年就農者を増加・定着させることは、担い手の育成・確保に大きく寄与するため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 農業を生涯の仕事とする強い意欲のある新規就農者が着実に増えているため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当該事業が新規就農者を定着させるためには有効な事業であるため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 青年就農給付金は国の補助制度によるものであり、コストを削減することは困難であるため。

事業名：農村環境改善センター維持管理費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農村環境改善センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
農村環境改善センターの維持・管理に要する経費。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農村環境改善センターが適切に運営管理される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	維持・管理経費	千円	15,915	15,668	15,436	14,493
活動指標2	開設日数	日	331	329	331	330
成果指標1	利用者数	人	14,549	18,733	14,930	10,800
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,916	15,668	15,436	14,493
正職員人件費(B)		千円	1,172	1,178	1,164	765
総事業費(A+B)		千円	17,088	16,846	16,600	15,258

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 農村環境改善センターの管理運営・維持修繕（江北） ボイラー修繕工事・暖房管漏水修繕工事（野幌） 照明器具修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 改善センター職員給与 7,243千円 改善センター保守管理費 2,156千円 電気料、水道料、ガス代 2,141千円 A重油・灯油代 1,717千円 施設、備品修繕費 333千円 改善センター使用備品購入費 241千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>農業者のための農業経営の改善、農村生活の向上及び健康の増進を図るため、江北地区及び野幌地区に農村総合整備モデル事業により建設した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>昭和54年・55年度の開始以来、30年間の経過の中で施設全体が老朽化しており、維持管理に大きな問題が生じている。そのため、江北地区については、平成29年4月オープン予定の都市と農村の交流拠点施設に機能を移転する予定。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別市農村環境改善センター設置条例に基づく事務です。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>農村生活の向上及び健康増進を図るための場所を提供することにより、農業経営や農村環境づくりを推進することにつながるため、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設の老朽化等の課題はある中、ある程度の経費削減を図りながら、一定の利用者数は確保できている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設が老朽化しているため、施設利用者に支障を来たすことのないよう計画的な維持補修等に努めることで、成果を向上させることは可能であると考えます。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>施設の老朽化が進んでおり、大規模改修などを視野に入れながら検討しなければならない。</p>

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
花き・野菜栽培技術指導センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の運営管理を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,508	9,662	9,925	9,956
活動指標2						
成果指標1	管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,805	9,662	9,925	9,956
正職員人件費(B)		千円	3,516	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	13,321	12,018	12,254	12,251

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 9,925千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
花き栽培に適した気象条件や流通条件を活かした特色ある都市近郊型農業を目指して、花きの研究開発や実証展示の拠点として設置した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成18年度から指定管理者制度を導入。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理料を支出することにより、円滑な管理運営がなされている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 民間活力による円滑な管理運営が、安定的な花き・野菜苗の供給につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 上記により、野菜の生産振興の拠点としての施設機能が発揮されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 適切な施設の管理運営により、現在の施設を最大限稼働させているため、成果が向上する余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の維持管理に係る必要最小限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：家畜排せつ物処理施設設置貸付事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内畜産農家	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市家畜排せつ物処理施設設置資金貸付要領に基づき、江別市家畜排せつ物処理施設設置資金（江別市農業振興資金特認資金）を設置し、融資機関（農協）が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減（無利子貸付）を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
畜産農家の資金不足による家畜排せつ物処理施設の未整備を解消し、家畜排せつ物法に基づく適正な管理及び利用をすすめ、地域の環境保全、循環型農業の確立を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	畜産農家戸数	戸	75	72	69	72
対象指標2	家畜排せつ物法適用農家戸数（一定規模以上の農家）	戸	70	69	60	60
活動指標1	新規貸付件数	件	0	0	0	0
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	0	0	0
成果指標1	家畜排せつ物処理施設整備農家戸数	戸	70	69	60	60
成果指標2	家畜排せつ物処理施設整備率	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	2,240	1,320	1,100	880
正職員人件費(B)		千円	391	393	388	383
総事業費(A+B)		千円	2,631	1,713	1,488	1,263

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	江別市家畜排せつ物処理施設設置資金を設置し、融資機関が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金 1,100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成11年に家畜排せつ物法が制定され、平成16年11月の施行までに一定規模以上の畜産農家に対し、同法に定める管理基準に適合した排せつ物処理施設の設置が義務付けられた。当市においては、国の補助事業を活用して施設整備をすすめてきたが、未整備農家においては資金不足を理由に挙げている者が多い。この解決のため、無利子の資金を設置し、施設整備を促進する。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 理由 根拠	畜産は当市農業の基幹をなしており、経営を継続するためには、家畜排せつ物法の規制をクリアしなければならない。そのため、大きな負担を伴う施設整備への投資に取り組みやすい条件を提供することにより施設整備がすすみ、環境保全にもつながることから、市が行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 理由 根拠	畜産の副産物ともいえる家畜ふん尿の有効利用をすすめれば、畜産・耕種農家双方にとって有益であり、生産性の向上と安全・安心な農作物の市民提供につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由 根拠	法律上、環境に配慮した家畜排せつ物の処理を実施することとなっており、各畜産農家の処理意識は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 理由 根拠 成果向上余地 小・なし	耕畜連携により安全・安心な農作物の供給量の増加が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 理由 根拠	設備投資を誘導しようとする趣旨から、原資の削減は目的達成上なじまない。

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格 その他

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農業用排水路	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市土地基盤整備事業規則に基づき床浚いは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
農業用排水路の排水能力を維持する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	排水路の数	条	88	74	59	59
対象指標2	排水路延長	m	88,080	77,580	68,730	68,730
活動指標1	補助金額	千円	2,734	1,877	2,574	1,658
活動指標2						
成果指標1	排水路床浚い延長	m	3,800	2,200	2,450	1,480
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,873	2,020	2,646	1,803
正職員人件費(B)		千円	1,563	1,178	1,165	1,530
総事業費(A+B)		千円	4,436	3,198	3,811	3,333

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水路敷地内不法投棄処理 第8次江別市排水路改修5ヵ年計画整備事業に対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 農事組合への補助金（角山、協和） 2,574千円 不法投棄ゴミ処理費 72千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の農業用排水路は昭和30年代を中心に造成された素堀水路が多く、経年劣化が著しいため、定期的に床浚い等の補修を行わなければならないことから、昭和51年に本事業が発生した。5年単位で計画を作成し、現在は第8次（H24～28）である。	
事業を取り巻く環境変化	
H14～18の計画は、江別市の財政状況を考慮に入れ、予算額の1,000万円の範囲内で実施を行い、H17より不法投棄対策にかかる予算を計上した。なお、本事業実施地区のうち、H19年度より農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施7地区は本対策へ移行しその中で実施中で、平成27年度より多面的機能支払に元野幌農事組合が新たに加わるため2組合となる。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公共の水路が対象となっているため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 排水路の整備は、ほ場低平地にある当市の場合、極めて重要であり、貢献度は大きいと言える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 5ヵ年計画に基づき、毎年度、ヒアリングを実施しながら、予算内で最も効率が上がるように路線を選定しており、期待どおりの成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 すでに予算内で最も効率が上がるように路線を選定し実施しており、期待どおりの成果が上がっているため、更なる成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 地元の工夫で床浚いは安価な発注時期を設定し、土砂置き場の提供や作業の参加等を行い、草刈は直営施行で行っている。高齢者が多くなる農村地区の原状を考慮に入れると、これ以上の地元の負担は厳しいと慮する。

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別麦の会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別麦の会を円滑に運営する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	会員数	人	42	44	45	44
対象指標2						
活動指標1	視察等対応件数	件	13	3	7	8
活動指標2	会合回数	回	0	1	1	1
成果指標1	事業数	回	2	2	2	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,563	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	1,563	2,356	2,329	2,295

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催 ・「江別麦の会」に関する取材対応 	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成10年度開催の「焼き菓子コンペ」の実行委員会が、地元産小麦の生産・消費振興活動を継続するため江別麦の会を結成した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別産小麦をめぐる活動が全国的に認められ注目されている。また、江別経済ネットワークなど他団体との交流が活発である。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	農業振興策の一環として、市の参加は妥当である。また、市の参加は、異業種間の連携促進や報道機関への情報提供が容易になるなど、地域産業のコーディネーターとしての役割を持っている。
--------	----------	---

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	農畜産物ブランディング事業等と連携することにより、上位計画等に大きく貢献する。
-------------------------------	----------	---

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	小麦「ハルユタカ」が全国的に認められ、会の活動も注目されている。平成20年度には、これまでの会の活動が認められ賞を受賞しており、視察への対応などを通じて成果を広くPRしている。
---------------------------	----------	--

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	会の活動を継続することにより、広く生産者や市民に会の目的が周知され、関連事業への集客が高まる。
-------------------------	----------	---

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）

ある	理由 根拠	本事業は、会の運営及び事業による人的交流の活発化を目的としており、人件費削減の考え方はなじまない。
----	----------	---

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
酒米生産者及び市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	4	4	4	4
対象指標2	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
活動指標1	会合回数	回	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	「瑞穂のしずく」販売量	リットル	6,343	7,932	8,081	5,751
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,344	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	2,344	2,356	2,329	2,295

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催 ・「瑞穂のしずく」に関する取材対応 	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内の米消費拡大を目的として地酒を開発するため「江別の米で酒を造ろう会」が発足した。	
事業を取り巻く環境変化	
江別産米の消費拡大に貢献するとともに、飲食店より新たな利用方法が提案されている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市が参加することにより他業種への周知が可能となり、報道機関への情報提供も容易になる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 原料米を酒米に変更したことにより、生産農家・生産面積が限られていることから、直接的な米の消費拡大にはつながりにくいですが、江別ブランドや特産物の知名度上昇に貢献できるようPRに努めている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 日本酒離れによる新規需要が伸び悩んでいるが、「瑞穂のしずく」は、原料米を酒米に替えたことが功を奏したこともあり、売れ行きが伸びている。また、新酒発表会等のイベントでの集客も多く、知名度が上がってきている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 行事などを通じ、江別の地酒「瑞穂のしずく」をPRする必要がある。しかし、製造量を簡単に増やせない事情もあることから、販売量を大きく増やすことができない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 会員の役割分担を明確にした必要最小限の人員費となっている。

事業名：都市と農村交流施設建設事業

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
平成26年度	基本設計・現況測量
平成27年度	実施設計
平成28年度	建設工事
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江北中学校跡地に都市と農村交流施設を建設する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	事業費	千円	0	8,407	25,248	495,481
活動指標2						
成果指標1	建設された交流施設数	施設	0	0	0	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	8,407	25,248	495,481
正職員人件費(B)		千円	0	3,534	1,165	3,060
総事業費(A+B)		千円	0	11,941	26,413	498,541

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・都市と農村交流施設の建築並びに外構の実施設計	<ul style="list-style-type: none"> ・建築実施設計委託 19,008千円 ・外構実施設計委託 6,240千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
グリーンツーリズムや農業の六次産業化、食関連産業の振興が活発化される一方、農村地域においては、少子高齢化が進み、学校の廃校等地域交流の場が減少してきている。また、江別市では子供からお年寄りまで江別産の食材への理解と消費を広げるための食育・地産地消の推進を図っている。このような中、都市と農村の交流促進と地域活性化に寄与する拠点づくりが必要となり、地域との連携のもと、旧江北中学校の跡地を利用して、食育の推進、グリーンツーリズムの推進に資する施設建設が必要とされている。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、農産物の栽培、収穫から調理・加工まで、食と農について体験・交流できる施設が多くみられ、道内外の都市住民が訪れるなど、交流の促進に役立っています。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 都市型農業を推進している江別市において、食育の推進、グリーン・ツーリズムの推進に資する拠点施設として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 都市住民に食と農を主とした交流と体験を提供する観光振興及び生産者と消費者を結びつける地産地消を行う施設であり、第6次総合計画に掲げる都市型農業の推進の中で、地産地消の推進に合致した内容であることから貢献度は大きいと思慮する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成29年4月オープンに向け、現在は計画どおり建設作業が進められている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 実施設計も終わり設計に基づく建築段階に入っていることから、成果向上する余地はあまりない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 安全・安心に利用することができる施設を建設するためには、コストの削減は難しい。

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター改修事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
花き・野菜栽培技術指導センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設設備の老朽化に対応するため、改修を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設本来の機能（育苗）を持続・発揮させて、生産者へ高品質苗の安定供給を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	施設数	施設	0	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	改修費	千円	0	17,592	14,560	265
活動指標2						
成果指標1	改修箇所数	箇所	0	4	4	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	17,591	14,561	265
正職員人件費(B)		千円	0	785	776	383
総事業費(A+B)		千円	0	18,376	15,337	648

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	1号棟の被覆材改修 6号棟の被覆材改修 管理棟の分電盤改修 ハウスの配電盤改修	1号棟の被覆材改修 6号棟の被覆材改修 管理棟の分電盤改修 ハウスの配電盤改修	13,500千円 605千円 288千円 167千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年設立より20年以上が経過したため、育苗に必要な設備の経年劣化を補修し、安定的に苗の供給を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年度から道央農協から受託し、野菜苗育苗を中心とする育苗事業を開始した。この野菜苗の育苗事業受託は現在も継続し実施している。 平成15年度から一般市民に花き・野菜苗を販売するガーデニングフェアを開催している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 定期的に施設を改修し、育苗能力を維持することにより、花き・野菜苗が安定的に供給されている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 施設が維持されることで、安定して花き・野菜苗を出荷することができ、地元産の野菜生産振興につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 上記により、野菜の生産振興の拠点としての施設機能が維持されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 適切な改修等により、現在の施設を最大限稼働させているため、成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の改修等にかかる必要最小限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：多面的機能支払交付金（農地維持・資源向上）事業

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
農地・農地施設の保全等のために活動する組織	
手段（事務事業の内容、やり方）	
活動組織に対して、市が多面的機能支払交付金を支払う。多面的機能支払交付金は、平成27年度から国費分を含め道費として市に交付されているが、市の負担分は25%である。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の共同活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、発揮される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	活動組織数	団体	7	8	9	9
対象指標2						
活動指標1	協定締結数	協定	7	8	9	9
活動指標2	交付金	千円	0	0	188,984	189,101
成果指標1	協定農用地面積	ha	5,673	5,632	5,770	5,770
成果指標2						
事業費(A)		千円	30,595	46,761	188,984	189,101
正職員人件費(B)		千円	4,297	5,890	3,882	5,738
総事業費(A+B)		千円	34,892	52,651	192,866	194,839

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して交付金を支出	・多面的機能支払交付金 188,984千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>農業の持続的発展と農業施設の持つ農業以外の役割である多面的機能の発揮を図るためには、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な資源の保全管理が困難となってきた。</p> <p>本事業は地域農業者を中心とした活動組織により農地、農業施設の保全管理を進めるだけでなく、非農業者の参画により新たな共同活動の仕組みをつくり、生産資源はもとより環境資源の保全活動を推進していく。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>農村地域の過疎化、高齢化により地域の農業者だけでは農業基盤施設の維持をしていくことが難しい状況になっていることから、非農業者の参画など地域だけではなく新たな農村コミュニティの形成を目指していく必要がある。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>農村の過疎化、高齢化が進む中で、新たな共同活動を形成し、農業の持続的発展を目指すため、本事業の実施は妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>生産性の向上のためには農地や農業施設の適切な維持管理が不可欠であり、本事業により基盤が整備されることで、更なる事業の底上げを見込むことができ、第6次総合計画が掲げる都市型農業の推進についての貢献が一定程度図れる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>毎年一定額を支援することで、保全会として活動が安定的に行われ、その中で経験を重ねてきたことにより、生産・環境資源の保全向上が年々図られてきている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業実施により、一定程度維持管理及び環境整備の向上が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業費（交付金）は、対象農用地面積に単価を乗じたものとなっていることから、面積が変わらなければ、事業費も変わらない。</p>

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大学、研究機関、企業など経済ネットワークの参加者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	人	218	176	193	184
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	6	4	7	6
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	210	139	306	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	63	34	204	679
正職員人件費(B)		千円	2,344	3,534	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	2,407	3,568	3,310	3,739

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会開催 ・セラミックス交流会活動支援 ・「北海道遺産ロゴシール」作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・取組成果広報経費等 165千円 ・セラミックス交流会 ミニチュアれんが教室事業費 17千円 ・「北海道遺産ロゴシール」作成業務委託 22千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつなげることを目的としている。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 経済ネットワーク例会の会場費などの費用は、全て参加者の負担で賅っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 経済ネットワークには、さまざまな分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取組が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまでに、経済ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開の可能性が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別経済ネットワークは、受益者負担で例会等を実施している。

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）をした企業	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付 補助対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター 補助金概要：①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額を交付 ②雇用補助金…市内居住者新規雇用に対し1人あたり20万円（障がい者の場合20万円加算）を交付 市外居住者新規雇用に対し1人あたり10万円を交付 ③下水道使用料補助金…毎月500m ³ を超える部分の年間使用料の1/2の額を交付 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額を交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内への企業立地	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	2	1	2	5
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	5,344	5,180	28,795	79,721
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	22	22	24	27
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,344	5,180	28,795	79,721
正職員人件費(B)		千円	7,813	3,927	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	13,157	9,107	32,677	83,547

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金交付	補助金	28,795千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
企業の設備投資は、経済情勢や景気動向に大きく左右される。 また、地域間競争が厳しさを増している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	新規立地や増設などの事業拡大時に、初期費用で、進出負担を軽減する等は、雇用の場の創出や税収入が期待されることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	上位の目的は、食の付加価値を高める産業の集積であり、現在の補助認定件数24件のうち、6件が食関連企業への適用となっているため、一定の貢献をしていると考える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	27年度は、新たに2件の認定を行い、51人の雇用が生まれており成果は向上している。 27年度の認定企業は食関連企業が1件、環境エネルギー企業（太陽光発電）が1件で、食関連企業は市外工場の移設により立地（増設）したものである。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	26年度に助成に係る新条例を制定し1年経過したが、新規立地や増設を予定している企業からの問い合わせがあり、今後も成果の向上が見込まれる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由 根拠	補助金交付額の削減は、企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしているため、他自治体との競争力を失うことにつながり、コスト削減余地はないと考える。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
企業・事業所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集 ・企業、産業支援機関等へのPR活動 ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
道内外企業・事業所の江別市への誘致	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	434,672	410,802	397,735	410,802
対象指標2						
活動指標1	企業、産業支援機関等の訪問数等	社	102	134	126	100
活動指標2						
成果指標1	立地企業・事業所数	社	5	5	1	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,305	2,262	1,740	1,693
正職員人件費(B)		千円	7,813	18,062	15,528	15,302
総事業費(A+B)		千円	9,118	20,324	17,268	16,995

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致のための情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 460千円 ・企業誘致パンフレット更新 556千円 ・企業訪問等に係る旅費 347千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
新たな企業進出が雇用や税収の増加、市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげたく、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
全国的には若干であるが円安等により生産の国内回帰があり、輸出産業の業績向上もあるが、江別市周辺まで大きく波及しているとはいえない状況である。 一方で、人口減少に悩む自治体間での競争は厳しさを増している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>企業を誘致することが税収や雇用を含めた市内経済活性化への貢献度が大きいことから、誘致活動を進めていくことは妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>企業誘致は数年から10年といったスパンで行われることから、継続的に誘致活動を行うことが、食の付加価値を高める企業を含めた市内への立地促進に大きく貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	 <p>企業誘致活動は実施から成果を生むまで長期間要することから、単年度の数値に捉われる必要はないと考える一方で、新規の立地等に適した準工業地域・工業地域・工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少なく、中・長期的なトレンドとして低迷傾向にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>職員の誘致対応能力や情報収集能力の向上により、小さいながら成果向上余地がある。 抜本的には工業団地の整備等この事業にとっては外部要因が大きいと考える。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	 <p>過去にスクラップアンドビルドにより、費用対効果が少ないと判断した事業を取りやめており、現在、大きなコスト削減の余地がない。</p>

事業名：起業化促進支援事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
起業を目指す市民・事業計画を見直す開業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・起業化を目指す市民や新事業を計画する企業のための相談員を設置 ・入居企業が応分で支払う共用部賃料を市が負担することで、入居企業の賃料を軽減 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・起業家の江別市内での開業 ・アンビシャスプラザを活用して起業、開業 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
対象指標2	市内事業所数	所	3,409	3,409	3,468	3,409
活動指標1	起業に関する相談件数	件	29	27	9	30
活動指標2	アンビシャスプラザ新規入居件数	件	2	2	1	2
成果指標1	起業化促進支援相談による新規起業数	社	4	2	3	3
成果指標2	アンビシャスプラザ入居区画数	区画	5	6	6	8
事業費(A)		千円	2,434	2,488	2,366	3,243
正職員人件費(B)		千円	1,563	1,571	7,764	7,651
総事業費(A+B)		千円	3,997	4,059	10,130	10,894

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家に対し中小企業診断士による起業化促進支援相談 ・アンビシャスプラザ共用部の賃借 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員報酬 52千円 ・共用部賃借 2,294千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別の地域経済活性化を図るため、起業家の発掘と育成を通して、江別らしい新たなブランドづくりのきっかけの場となるように事業を計画し、開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別経済ネットワークや大学・研究機関等の連携体制を活用し、起業家を発掘・育成するための環境が整っており、各種講座やセミナー等を通じてPRできる状況にある。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 起業家の発掘・育成は、地域経済活性化の基礎となることから、共用部借上げによる賃料低減を図ることや相談員へ報酬を支払うことで起業や事業拡大を考える起業家の相談料を無料とすることは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 本事業の成果指標である新規起業数は、昨年度に比べ1社増加しているが、25年度に比べると1社減少している。開業後、経営が安定し、地域経済に寄与するには時間を要するが、年間数社が新規開業していることから一定の貢献をしている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 起業化相談件数に対して3割程度新規開業し、アンビシャスプラザの入居率も高いため、一定の成果が上がっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 起業は経済情勢の影響を受けやすいうえ、個人の起業に関する知識等により開業までの期間に差があるため、新規起業数を増加させるには一定の時間を要するが、他市での実施が少ない起業や事業拡大に関する無料相談を行うことで今後も一定の成果向上があると考え。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 相談員に対する報酬は江別市特別職の職員の給与に関する条例に基づいており、アンビシャスプラザ共用部の賃料は他の入居者と同単価であるため、削減の余地はないと考える。将来的にはアンビシャスプラザの運営方法等に検討の余地はあると考えるが、コストについては削減の余地はない。

事業名：商工業近代化資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市内の中小企業者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
①商工業設備資金、共同事業資金、新技術開発振興資金、商店街近代化推進資金、新規開業者・産学・産産連携事業資金の5つの資金がある。 ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は企業診断書を市に提出し、市は金融機関へ融資を斡旋する。 ④金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 ⑤市は金融機関融資実行後に融資金額の1/2（共同事業資金については1/2. 5）を金融機関へ預託する。 ⑥市は中小企業相談所へ企業診断手数料を支払う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・長期かつ低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。 ・設備等の近代化で生産性の向上、経営基盤強化が図られる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,366	3,366	3,426	3,366
対象指標2						
活動指標1	近代化資金新規融資額	千円	175,900	185,600	246,336	251,064
活動指標2						
成果指標1	制度の利用により、経営基盤強化が図られた企業の割合	%	0.62	0.8	0.73	1.04
成果指標2						
事業費(A)		千円	670,472	660,879	665,480	721,453
正職員人件費(B)		千円	2,735	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	673,207	663,235	667,809	723,748

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小企業者等に対し、設備の近代化や経営基盤の強化を図るため、融資を実行する。 ・江別商工会議所中小企業相談所に対し、企業診断手数料を支払う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業診断手数料 519千円 ・貸付金 664,963千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
中小企業者等の発展に欠かせない事業の近代化、事業環境の整備、新規事業の開発等、経済情勢や需要動向の変化に対応するための投資に必要な資金を低利・長期で融資する。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境が変化し、緊急経済対策の一環として、緊急保証制度が創設された。その後同制度はセーフティネット保証に移行し、セーフティネット貸付制度がある北海道では、移行後も継続して制度が利用されている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>中小企業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道と共に中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>中小企業者が低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固でない中小企業者が設備の近代化などを通じて経営の安定化を図ることができる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>厳しい経済状況の中、需要は絶えることはないが、中小企業者が設備等の近代化を図ることによって経営の活性化に成果がある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 <p>現状として需要が多く、融資制度の利用により経営基盤の強化に寄与していることから、これ以上の成果向上余地は小さい。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため削減するのは困難である。</p>

事業名：中小企業信用保証料補給事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の中小企業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①金融機関は、借受人の委任を受け、保証料支払日が2月1日から7月末日の場合は8月末日までに、8月1日から翌年1月末日の場合は翌年2月末日までに保証料補給金請求書により市に請求する。 ②市は、請求の内容を確認し、金融機関へ支出する。 ③金融機関は、振り込まれた保証料補給金を借受人へ受け渡す。 ・「江別市中小企業振興条例」及び「江別市中小企業信用保証料補給事務取扱要領」に基づき、運転資金は北海道信用保証協会が定める保証料率により支払われた額、設備資金は北海道信用保証協会が保証付する金額の1%以内又は保証料のいずれか低い額を補給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中小企業者の借入負担を軽減し、企業の経営安定を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,366	3,366	3,426	3,366
対象指標2						
活動指標1	信用保証料補給件数	件	77	86	103	117
活動指標2	信用保証料補給金額	千円	8,649	7,771	9,915	10,770
成果指標1	負担が軽減され、経営安定が図られた企業数	件	77	86	103	117
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,649	7,770	9,914	10,770
正職員人件費(B)		千円	2,344	1,963	1,941	1,913
総事業費(A+B)		千円	10,993	9,733	11,855	12,683

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市の中小企業融資制度を利用した企業等に対し、北海道信用保証協会に支払う保証料の全部又は一部を補給する。	・信用保証料補給金 9,915千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
一律1.35%であった保証料率が、平成18年度より企業の経営状況に合わせて9段階となった。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 信用実績に乏しい中小企業者の円滑な資金調達、経済的負担の軽減が経営の安定に寄与している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 中小企業者の制度資金利用の促進、経営の安定化に成果が出ている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 運転資金、設備資金ともに保証料全額補給となれば、制度資金の利用促進および中小企業者の経営の安定につながるが、市の財政上困難である。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 制度資金の利用促進による中小企業者の経営安定や厳しい経済状況に置かれている中小企業者の保護のため、削減は困難である。

事業名：中小企業振興資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

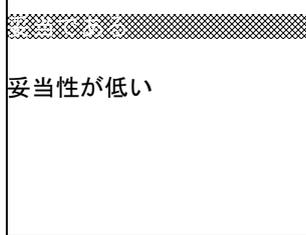
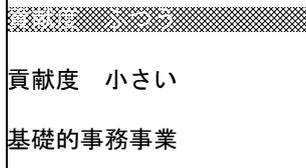
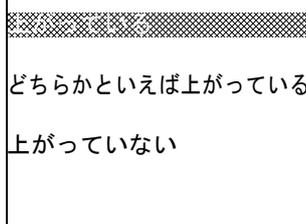
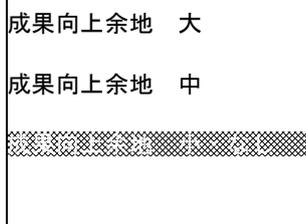
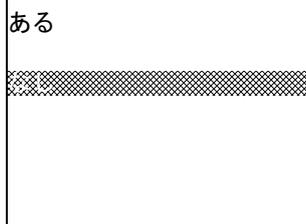
政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の中小企業者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 ②資金の利用を希望する中小企業者は、市内金融機関又は商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を斡旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
企業倒産を防ぐ。 低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,366	3,366	3,426	3,366
対象指標2						
活動指標1	中小企業振興資金新規融資件数	件	31	21	35	30
活動指標2	中小企業振興資金新規融資額	千円	238,500	137,500	218,059	180,625
成果指標1	制度の利用により、経営安定化が図られた企業の件数	件	31	21	35	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	159,315	202,186	189,218	202,706
正職員人件費(B)		千円	2,735	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	162,050	204,542	191,547	205,001

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、中小企業者等に対して融資を実行する。	・貸付金 182,218千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等に対し資金を低利で融資。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境が変化し、緊急経済対策の一環として、緊急保証制度が創設された。その後同制度はセーフティネット保証に移行し、セーフティネット貸付制度がある北海道では、移行後も継続して制度が利用されている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  中小企業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠  中小企業者は低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固ではない中小企業者が経営の安定化を図ることが出来る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 	理由 根拠  制度利用者は増加傾向にあり、厳しい経済状況の中、需要は絶えず、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	理由 根拠  現状として需要が多く、融資制度の利用により経営の安定に寄与していることから、これ以上の成果向上余地は小さい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。

事業名：小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（斡旋）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内の小規模企業者（常時使用する従業員数が20人（商業又はサービス業については5人）以下の会社及び個人）

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。
- ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。
- ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を斡旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。
- ④市は中小企業相談所へ斡旋手数料を支払う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

企業倒産を防ぐ。
低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。

指標・事業費の推移

区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内の事業所数（従業員20人以下）	所	3,008	3,008	3,025	3,008
対象指標2						
活動指標1	中小企業相談所斡旋件数	件	42	45	51	52
活動指標2	小規模企業安定資金新規融資額	千円	182,500	168,058	206,339	206,794
成果指標1	資金利用の倒産企業件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	233,017	211,907	262,754	322,429
正職員人件費(B)		千円	2,735	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	235,752	214,263	265,083	324,724

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、小規模企業者に対して融資を実行する。	・斡旋手数料 220千円 ・貸付金 262,534千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の影響により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等のうち特に小規模なものに対し資金を低利で融資。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境の変化。国の緊急経済対策の一環として、新たな緊急保証制度の創設や、セーフティネット貸付等が延長・拡充された。これにともない同貸付制度がある北海道では、制度利用者が増加している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	商工業者は低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固ではない中小企業者が経営の安定化を図ることが出来る。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 	制度利用者は増加傾向にあり、厳しい経済状況の中、需要は絶えず、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	現状として需要が多く、融資制度の利用により経営の安定、企業倒産の防止に寄与していることから、これ以上の成果向上余地は小さい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある 	利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、イベント、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
共同施設の改善や商店街の景観向上、イベントや新商品開発等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力を高める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標 1	中小企業所数	所	3,409	3,409	3,468	3,409
対象指標 2	商店街組合数	件	8	8	8	8
活動指標 1	補助金額	千円	4,543	4,522	2,971	9,320
活動指標 2						
成果指標 1	補助金の活用件数	件	28	24	21	24
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,543	4,522	2,971	9,320
正職員人件費 (B)		千円	1,953	3,141	3,106	3,060
総事業費 (A + B)		千円	6,496	7,663	6,077	12,380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う人材育成やイベント事業に対して補助する。 ・商店街の建築協定に基づき、れんが・れんがタイル等を店舗外観に使用し、景観向上による商店街の活性化に対し補助。	・補助金2,971千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。
事業を取り巻く環境変化
産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、中小企業に対して、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きく、事業の維持拡大、イベントの集客等による売上増加は市の税収に影響するため、市としての支援は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	本補助の事業件数は21件となっており、一定の産業振興への貢献はあると考える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	イベント開催数は減ってはいるが、研修等人材育成や販路拡大などの活用で成果は出ている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	イベントを複数年実施し、定着することにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した販路拡大など、今後も需要は増えていくと思われる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定し、申請に対して支援するため、コスト削減余地は少ない。

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ <small>ロ</small> ジ <small>ェ</small> ク <small>ト</small>	
			プ <small>ロ</small> グ <small>ラ</small> ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
商工会議所（中小企業相談所）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別商工会議所が実施する経営指導、各種相談業務等に対して補助する。 ・「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別商工会議所補助金交付要領」に基づき、江別商工会議所に対し、中小企業相談所運営費の1/3（限度額8,500千円）、関係団体運営費の1/2（限度額75千円）を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公平な機関として経営相談などのサービスを提供し、中小企業者の成長発展を促進する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標2	商工会議所会員数	所	878	860	862	860
活動指標1	補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標2						
成果指標1	経営指導件数	件	1,331	954	1,055	954
成果指標2	相談件数	件	2,702	2,560	2,210	2,560
事業費(A)		千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費(B)		千円	2,344	1,571	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	10,919	10,146	10,904	10,870

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別商工会議所が実施する経営相談、各種相談業務等に対して補助する。	補助金 8,575千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。	
事業を取り巻く環境変化	
長引く景気の低迷により経営環境、金融環境の悪化が続いており、特に信用力の乏しい中小企業においては厳しい様相を呈している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内の事業所のほとんどが中小企業であり、経営基盤が十分でない中小企業者の自助努力、成長発展のために公的支援は必要である。経営指導や資金の斡旋などそのノウハウを有し公的な機関である商工会議所（中小企業相談所）の運営を補助することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 経営指導や相談事業によって、中小企業の経営の充実が図られ、市内全体の中小企業振興が期待されるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談件数は前年に比べ減少しているものの、会員数は横ばいで経営指導件数は増加しており、現状の厳しい経済環境の中では指導・相談の重要性は高まっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 中小企業者を取り巻く環境の変化に応じたセミナーの開催など、事業の見直しが行われており、これ以上の成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 道からの補助金もあるが十分な運営を行えるものではなく、これ以上の補助金の削減は業務の停滞につながり中小企業者へ直接影響を与えることになる。

事業名：江別市商店街振興組合連合会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市商店街振興組合連合会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」に基づき、江別市商店街振興組合連合会の指導事業費の1／2を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
商店街の組織化、近代化を推進するとともに、商店街の振興発展と連合会の運営の円滑化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	連合会加入組合等の数	組合	8	8	8	8
対象指標2	連合会加入組合傘下の商店等の数	所	99	101	96	136
活動指標1	補助金額	千円	800	800	800	800
活動指標2						
成果指標1	会員への事務処理等指導件数	件	8	8	8	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	800	800	800	800
正職員人件費(B)		千円	781	785	776	765
総事業費(A+B)		千円	1,581	1,585	1,576	1,565

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市商店街振興組合連合会指導事業に対し補助金を支出	江別市商店街振興組合連合会指導事業への補助金 800千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商業振興、商店街の活性化、街づくりのための各種事業を行う江別市商店街振興組合連合会を積極的に支援する。	
事業を取り巻く環境変化	
長引く不況や集客力の格差による大型店の影響などにより、連合会加入参加の商店数が減少している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中小企業（団体）の自主的な努力を助長し、その成長発展を図るためには公的支援が必要であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 商店街の組織化推進や振興発展は、直接基本方針に結びつくものであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 厳しい経済状況や大型店進出により、商店街の取り巻く状況は厳しくなってくるため、江別市商店街振興組合連合会にかかる期待は高まるものと思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 本事業のみでは成果向上の余地はさほど大きくないが、他の事情との連動により向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 北海道商店街振興組合連合会、江別市の補助金が収入の3割を占めている経営基盤の弱い団体であり、市の補助金削減は連合会の運営に大きな影響を及ぼすものである。

事業名：内水面水産資源振興事業補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略		
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト		
			フ ^ロ ク ^ラ ム		
開始年度	—	終了年度	平成27年度	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別漁業協同組合					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別漁業協同組合に対し、内水面水産資源振興事業補助金要領に基づき補助を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
漁協のヤツメウナギ、ワカサギ、川エビなどの漁業資源の確保を目指す繁殖保護事業について補助を行う。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	組合員数	人	23	23	0	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	80	80	0	0
活動指標2						
成果指標1	漁業協同組合の事業実施数	事業	6	6	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	80	80	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,172	785	0	0
総事業費(A+B)		千円	1,252	865	0	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	平成27年6月30日で江別漁業協同組合解散のため当該事業廃止	補助金0千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>江別漁業協同組合は石狩川中流域でのヤツメウナギ漁業を主力として活動してきたが、昭和61年をピークに急速に減産に陥り、昨年度に至っては殆ど皆無に近い漁獲量となった。このため年間水揚金額が連続して最低記録を更新する極めて厳しい状況が続いたうえ、ピーク時には60名近くいた組合員も現在は23名まで減少し、残った組合員も高齢者が多く、その殆どが後継者もない。</p> <p>以上のような状況により、平成27年6月末をもって江別漁協組合は解散となった。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>漁業者の保護にとどまらず、市の「名産」であるヤツメウナギの資源保護を図ることは、関連する商業やイベントの振興にもつながることから、妥当であるといえる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>当事業による補助金は少額であり、大幅な資源回復を望むことは難しいが、当市の歴史的な物産であるヤツメウナギ等の資源保護を図ることの意義は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別漁業協同組合解散のため</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別漁業協同組合解散のため</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別漁業協同組合解散のため</p>

事業名：シルバー人材センター事業補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
高齢者の就業を支援する団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの派遣事業経費及び管理運営費を補助する。補助金額は、同センターの事業計画に対する国の補助基準額に基づき決定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者の経験と技術を生かした就業の場が確保され生きがいになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	9,900	10,080	16,750	23,381
活動指標2						
成果指標1	（社）江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	226,071	227,915	221,863	227,915
成果指標2	（社）江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	51,973	48,469	46,876	48,469
事業費(A)		千円	9,900	10,080	16,750	23,381
正職員人件費(B)		千円	781	785	776	765
総事業費(A+B)		千円	10,681	10,865	17,526	24,146

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	シルバー人材センターへの補助	補助金 16,750千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢社会における高齢者への就業機会の提供と社会活動の創造の重要性	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度から、国の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業が開始され、派遣請負が補助対象となった。江別市シルバー人材センターでは、これまでも派遣請負に力を入れてきたところであり、高齢者の就業機会が拡大する事が期待できる。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 高齢者が年々増加する中、シルバー人材センターは地域社会に密着した臨時的・短期的な仕事を民間事業所・一般家庭・公共団体から受注し、高齢者の生きがいつくりと地域社会の活性化に寄与している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 高齢者の生きがいつくりや社会参加の促進を図っていると同時に、高齢者の知識や経験が活用されることにより、地域経済の活性化にも寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業により、派遣請負日数に応じた補助額となったことから、派遣請負の実績が拡大している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 生産年齢人口の減少等により、市内企業における労働力不足も生じており、新規開拓の強化等により就業機会の拡大を実現する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 平成26年度まで、国および市の補助金削減が続いた中で、センター事務局職員の減員等による経費の削減を進めている。国のセンターへの補助は市の補助が上限となっており、市が補助額を削減すると国の補助も減少する事から、経営に対する悪影響が大きい。

事業名：勤労者研修センター管理運営事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
勤労者研修センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,211	9,124	9,283	9,213
活動指標2	開館日数	日	294	293	294	294
成果指標1	利用者数	人	13,808	13,840	13,549	13,840
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,211	9,124	9,283	9,213
正職員人件費(B)		千円	1,172	1,178	1,165	1,148
総事業費(A+B)		千円	10,383	10,302	10,448	10,361

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市勤労者研修センター管理運営費として、指定管理者へ指定管理料を支出する。	・指定管理料 9,283千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援	
事業を取り巻く環境変化	
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 勤労者の能力及び技術向上は単に事業所のみならず、地域全体に直接的・間接的に恩恵をもたらす。こうした点を踏まえ、自治体が勤労者研修を主とする施設を設置することは妥当だと考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位基本方針に対して、直接的に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者は昨年、一昨年と比較し減少しているが、平成24年度と比較すると、年間利用者数は千人以上増加しており、市内各事業所の人材育成等を支援していると言える。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 商工団体等勤労者研修のみを目的としたものだけでなく、教育団体や福祉団体等を広く受け入れている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 維持管理に必要な経費のみで運営しているため。

事業名：勤労者生活資金貸付事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内勤労者の生活安定を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内事業所従業者数	人	31,342	31,342	33,694	31,342
対象指標2						
活動指標1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標2						
成果指標1	新規生活資金利用者数	件	1	2	0	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費(B)		千円	391	393	388	383
総事業費(A+B)		千円	3,891	3,893	3,888	3,883

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する勤労者を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	貸付金 3,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内勤労者の生活の安定を図るために、資金の貸付けをもって勤労者福祉の増進に寄与することを目的として開始。	
事業を取り巻く環境変化	
景気低迷の長期化により勤労者の給与が低下傾向で推移する中、勤労者の生活安定を図るための貸付制度の必要性が増している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 勤労者に対して何らかのセーフティネットを設定する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 勤労者の生活の維持・安定を図り、商工業の振興に寄与する事業である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 市中金利が低下しており、制度を利用するメリットが相対的に低くなっていることから、貸付件数は伸びていない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 制度の周知により、成果が向上する余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 融資額に応じた預託金であり、コスト削減の余地はない。

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市勤労者共済会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の中小企業等の従事者の福祉向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標 1	勤労者共済会加入者数	人	852	827	859	827
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,074	1,952	1,952	2,123
活動指標 2						
成果指標 1	各種共済給付金給付額	千円	3,338	2,073	3,700	2,073
成果指標 2	各種福利厚生事業費	千円	1,919	1,760	2,352	1,760
事業費 (A)		千円	2,074	1,952	1,952	2,123
正職員人件費 (B)		千円	391	393	388	383
総事業費 (A + B)		千円	2,465	2,345	2,340	2,506

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市勤労者共済会に対する運営費補助	・ 補助金 1,952千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善	
事業を取り巻く環境変化	
景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあるが、平成27年12月に冊子が出来たことで積極的に新規会員の獲得に取り組める状況となった。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景気低迷の長期化による企業実績の悪化は、従業員に対する福利厚生事業の縮小や労働環境の悪化に繋がっている。勤労者共済会が行う共済及び厚生事業は、中小企業の労働環境改善の支援となっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 共済会が行う事業により福利厚生が充実し、労働環境改善に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 業績の悪化や廃業により退会する事業所もあるが、新規加入の事業所もあり一定の成果を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 他団体が運営する共済制度との統合により、市内事業所の共済制度一元化の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成17年度に補助の見直しを行い、役員会報酬等の補助を廃止している。

事業名：労働振興補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
連合北海道江別地区連合	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市労働振興補助金交付要領に基づき、単位組合の数が10組合以上で構成し、労働者の地位向上を図る団体（連合）に対し、補助を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内労働者の労働条件が向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	連合北海道江別地区連合組合数	団体	23	22	21	21
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	737	737	737	737
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	702	689	619	689
成果指標2						
事業費(A)		千円	737	737	737	737
正職員人件費(B)		千円	391	393	388	383
総事業費(A+B)		千円	1,128	1,130	1,125	1,120

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別市労働振興補助金交付要領に基づき、単位組合の数が10組合以上で構成し、労働者の地位向上を図る団体（連合）に対する補助。	補助金 737千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
就労環境の改善の必要性
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化による雇用環境の悪化 パート・未組織労働者などからの労働条件や生活に関する相談の増加

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 就労環境の改善は、一企業・一組合による活動では対応できない課題がある。また、パート・未組織労働者からの相談も増えており、行政が支援していく必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 雇用・労働相談や福利厚生事業の実施など上位の基本方針に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事業への参加者数は減少傾向にあるが、組合への加入者数は一定数を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 相談業務などの周知やパート労働者へのアンケート調査などの取り組みを行っており、パート・未組織労働者の参加による、事業参加者数の増加の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成20年度に補助対象経費の見直しを図っている。

事業名：旧岡田倉庫活用事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
旧岡田倉庫活用民間運営協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
アトスペース外輪船を芸術文化活動等の拠点として運営する協議会に対して「旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、芸術文化事業の推進を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民が芸術文化活動等の発表の場や自由に交流する空間としてアトスペース外輪船を活用することにより、江別の歴史や文化的な価値の高さを啓発するとともに、周辺地域の活性化に寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	旧岡田倉庫活用民間運営協議会会員数	人	28	32	31	31
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標2						
成果指標1	事業等開催数	回	200	119	107	119
成果指標2	利用者数	人	4,190	3,376	3,587	3,376
事業費(A)		千円	1,010	1,010	1,010	1,010
正職員人件費(B)		千円	781	785	2,329	765
総事業費(A+B)		千円	1,791	1,795	3,339	1,775

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	「旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付	補助金	1,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度に江別市街地区の活性化を図る一環で、地域の歴史的価値の高い「旧岡田倉庫」を後世に残すとともに、新たな地域文化の発信拠点として、北海道の「地域文化ネットワーク形成促進事業」を活用し、「アートスペース外輪船」として再生した。	
事業を取り巻く環境変化	
小規模ながら、趣のあるアートスペース外輪船の魅力が内外に定着してきている。演劇を主体とする団体が定期的に利用するなど、相乗効果が生まれてきている。芸術文化事業のほか、幅広い活用がなされてきている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 歴史的建物である旧岡田倉庫が、芸術文化活動の地区拠点として、今後も活用されることが期待できる。また、それに伴い、人の流れを継続させることも可能と考えられることから協議会への支援は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 旧岡田倉庫の活用を通じて、交流人口の増加に貢献しているほか、周辺地区の歴史文化の保存継承の面も持ち合わせている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 旧岡田倉庫の認知度が上がるに伴い、利用者数は一定の水準を保っている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 協議会の活動次第で、成果の向上はありえる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 必要最低限の費用で施設運営を行っており、コスト削減は難しい。

事業名：江別駅前再開発事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
えべつみらいビル	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別駅前活性化の拠点施設である㈱SPCみらいの業務棟（えべつみらいビル）、福祉棟の健全な事業遂行のための継続した支援 ・市が支援する駅周辺再開発事業の経営安定を図るため、えべつみらいビルの3、4階フロアを20年間借上げ 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
コールセンター等をえべつみらいビルに誘致し、賑わいを創出することによる江別駅周辺地区の活性化	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,299.78	1,299.78	1,299.78	1,299.78
対象指標2						
活動指標1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,889	118,843	118,843	118,843
活動指標2	入居率（ビル全体）	%	100	100	45.9	100
成果指標1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	14	7	13	7
成果指標2	江別駅乗降客数	人/日	7,621	7,895	7,929	7,895
事業費(A)		千円	118,889	118,889	118,889	118,889
正職員人件費(B)		千円	4,688	3,141	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	123,577	122,030	121,995	121,949

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	えべつみらいビル3、4階の賃借料	・賃借料	118,843千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別地区市街地の活性化は長年の課題であり、江別駅前周辺地域の新たな発展のための取り組みが必要となり、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
えべつみらいビル完成当初の入居率は6割程度であったが、21年度に3、4階フロアが満床となり、24年度には全フロアが満床となった。 平成27年10月に入居企業が業務拡張によりに転居したことで、現在2、3階フロアが空室となっている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市が支援する本事業によって雇用が創出され、地域の活性化が図られることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別駅周辺地区の新規開業数は昨年に比べ6社増加、25年度に比べると1社減少しているが、年間5社以上開業している。また、江別駅乗降客数は年々増加していることから一定の貢献があると考え。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 雇用の確保、商業施設の操業により一定の成果が上がっているが、平成27年10月に入居企業が転居し、雇用が減少したことで流入人口が減少し、成果が低下している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 誘致活動を継続し、2・3階の空室を解消することで成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 みらいビルの賃借料は、平成19年に締結した契約に基づくもので、契約期間は平成39年までであるため、コスト削減の余地はない。

事業名：食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
中小企業者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。また、地場産品の販売にあわせて江別の観光プロモーションを行うことにより、観光客誘客促進などにつなげる。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別産の食に関する商品について、展示会や催事への出展によるパイヤーとのつながりを強化する機会が提供される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,409	3,409	3,468	3,409
対象指標2	観光協会会員数	会員	175	180	189	200
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	5	4	4	5
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	33	24	30	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	602	182	1,785	0
正職員人件費(B)		千円	2,344	1,571	1,941	2,295
総事業費(A+B)		千円	2,946	1,753	3,726	2,295

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	マーケティングテスト販売（どさんこプラザ札幌店） 北海道産品取引商談会（ロイトン札幌） 江別産品試食評価相談会開催（江別市市民会館） 「美味しい江別」フェア開催への補助（丸の内）	北海道産品取引商談会 江別産品試食評価相談会開催 「美味しい江別」実行委員会補助金	90千円 74千円 1,600千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められていることから、食を軸とした地場産品の販路拡大事業を展開する。 併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から求められているところであるが、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市には、市外に認知されていない「食」の可能性が多く存在しているため、資金的、人的理由で積極的に販路拡大に踏み切れない中小企業に向け市が支援することにより、販路拡大のきっかけとなる。市外への様々な販路が確立されれば、「江別市」自体の知名度アップに貢献しその相乗効果で「江別市」へ足を運ぶきっかけとなる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が中小企業に対し機会を提供することで他都市との経済交流や、様々なネットワークが構築されるなど、販路拡大のみならず観光誘客の可能性も膨らみ、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 地域内外を問わず積極的な地場産品の販売拡大支援を行い、一定の成果を上げている。 一方、新規事業者の掘り起しを行うことに限界があり、様々な角度からの支援を必要とする。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 過去に支援した企業が、継続して商談会や道外物産展等へ出店しており、過去の支援が継続性をもって販路拡大の成果を上げている。 新規出店事業者の掘り起しについては、特に小規模事業者において人手や供給数、商品の日持ちや取引先との条件面などの制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況がある。 今後は、市内事業者のニーズを確認しながらよりきめ細かな支援（既存商品等のブラッシュアップ、新商品開発、高付加価値化のための相談会等）を行い、販路拡大の機会を増やしていく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 現時点では、道内外への販路拡大を見据え、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの習得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を要する。 今後、道内外への大々的な販路拡大策をとり成果を上げるためには、一時的に行政も交え市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	④ 大学・研究機関との共同研究の推進	
開始年度	平成24年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（区域）					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体等で構成される協議会等に参画し、道内3地域連携のもと、食の付加価値向上に向けた共同事業等を推進する。 ・大学、研究機関等との連携を推進し、食品の機能性検証システムを構築する。 ・市内食品メーカーによる高付加価値食品の開発や海外での市場開拓・販路拡大等を支援する。 ・機能性食品開発支援補助金（H27～）：食の臨床試験に関する企業相談や試験結果の論文文化に対し補助を行う。（補助率：事業費の10/10以内） ・海外市場開拓等促進補助金（H25～）：海外市場開拓等促進補助金交付要領に基づき、市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出等をする企業等に補助金を交付する。（補助率：対象経費の1/2） ・江別市におけるフード特区の取組を首都圏の企業にPRするフード特区広報事業を実施する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
食関連産業の立地環境（事業しやすい環境、取り組みやすい環境）が整備され、道内外の食品メーカー・研究施設が市内に新規立地するようになるとともに、市内既存食品メーカーが事業を拡大するようになる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	特区協議会の構成員数	団体	89	89	89	89
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	3,052	4,750	6,227	7,000
活動指標2	補助金額	千円	10,061	10,295	6,691	7,000
成果指標1	食関連企業の新增設数	社	0	1	1	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,412	17,858	14,537	5,524
正職員人件費(B)		千円	11,720	11,780	7,764	7,651
総事業費(A+B)		千円	26,132	29,638	22,301	13,175

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出。 ・機能性食品開発を支援する補助金を交付。（H26補正前倒し） ・市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出に取り組む企業等に補助金を交付。 ・海外取引のリスク軽減を図ることで企業の輸出等を加速させるための支援事業を実施。 ・高付加価値食品の開発等に係るモデル事業を実施。 ・フード特区の取組を首都圏の企業にPRするフード特区広報事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 3,739千円 ・機能性食品開発支援補助金 6,500千円 ・新商品開発モデル事業 1,610千円 ・海外市場開拓等促進補助金 191千円 ・海外市場開拓支援事業 932千円 ・フード特区広報事業 1,270千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市が北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定を受けたため、これまで企業誘致推進事業の一環として行ってきた特区推進事業を分離、独立させたもの。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年12月、江別市・札幌市・帯広市・函館市が総合特別区域法に基づく北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定された。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 フード特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道・札幌市・函館市・帯広市・十勝管内18町村とともに推進しているものであり、また、江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業目的は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 上位計画の戦略成果指標「プロジェクトによる新アイテム開発取組数」について、新商品開発モデル事業により平成26年度2件、平成27年度1件の計3件の実績があることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 （状況）食関連企業 平成27年度新增設数実績＝1件。 （原因）企業の進出・増設検討に対し、各種情報提供等を実施したこともあり、平成27年度は1件の新設となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、江別の食材を使った美食イベントの開催等により、北海道情報大学が実施している「江別モデル」と言われる食の臨床試験など首都圏にてフード特区の取組みをPRしてきている。今後においても、首都圏でのPR活動を継続する中で、新たな企業進出へつなげる可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているためコスト削減余地は無し。

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
コミュニティ活動啓発セミナーの開催により高齢者や学生の商店街での活動参入を促し、参入希望者へのサポート事業を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
多様な主体や様々な世代が交流するコミュニティの場として、商店街の賑わいをもたらす。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	セミナー開催数	回	0	1	4	2
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	0	47	50	50
成果指標2	サポート事業実施数	件	0	7	4	2
事業費(A)		千円	0	530	337	750
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,553	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	2,101	1,890	3,045

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動啓発セミナーの開催 ・活動参入者へのサポート事業の実施 	コミュニティ活動啓発セミナー開催及び参入サポート事業に係る委託経費 337千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。
事業を取り巻く環境変化
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 えべつの未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、多様な主体の商店街の参加を啓発している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 セミナーによる啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 セミナーの開催に関しては計画どおりの参加者が集まり、その後の相談支援を実施しており、直接的な活動にはつながらなかったが来年度へ向けた相談もあり成果は上がっていると考えます。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 参入例が増え、啓発効果が高まることにより、成果向上の余地があると考えます。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業などを行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・市内大学の学生 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学と市内企業が連携して行う有給インターンシップが円滑に進むよう支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。 ・大学生に対して市内企業へ就職するという意識を高め、若年者の市内定住促進を図る。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	0	10,711	9,991	10,711
対象指標2						
活動指標1	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	社	0	53	91	50
活動指標2						
成果指標1	有給インターンシップ参加学生数	人	0	4	40	40
成果指標2	学内企業説明会参加企業数	社	0	3	2	5
事業費(A)		千円	0	2	11,364	0
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	1,573	13,693	2,295

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	有給インターンシップの受入にかかる企業負担の軽減により実施企業拡大を図るとともに、有給インターンシップ参加者への研修支援により学生のスキルアップおよび円滑な有給インターンシップの実施を図る。	事業実施委託料	11,361千円 その他 3千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
①学費や生活費の確保に苦労していて通常のインターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。 ②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 景気変動等による採用数の増加など就職状況は好転してきているが、非正規雇用の増加や、大都市への集中など、学生の就職に関する課題は大きい。市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職支援および企業の人材確保の双方に重要な取組である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、若年者の人口減少の大きな要因となっている。市内企業へのインターンシップによって地域内への就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 有給インターンシップ事業は平成26年度から事業を開始したが、主な対象を就職活動前の大学1・2年生としており、事業に登録した学生が卒業を迎えるまでなお時間を要するため、事業の直接的な成果は確認できていない。しかし、インターンシップや各種研修後のアンケートでは、効果があったとする参加者が多数であり、事業継続により成果の拡大が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 有給インターンシップへの理解が学生・企業に広まることで、学生の参加希望者が増加し、質的な向上が見込める。一方、参加企業が増加する事で学生が多様な業種からインターンシップ先を選べるようになり、市内企業へ目を向ける機会も増加する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業が定着して大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割の見直しが必要となるが、それまでは市の負担で現在の事業水準を維持する必要がある。

事業名：働きたい女性のための就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就職を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
女性の就職に向けた課題を解決し、就職もしくは再就職ができるように支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・女性向けの就職支援イベントの開催や、女性の雇用に積極的な企業に関する情報提供などを行い、女性と企業の接点を増やす。 ・就職に必要なスキルを習得するための研修や企業実習の実施などにより、女性の就職や就職後の定着を支援する。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	38,227	37,369	37,369
対象指標2						
活動指標1	就職支援イベント開催回数	回	0	1	1	4
活動指標2	就職支援研修実施回数	回	0	3	4	2
成果指標1	就職支援イベント来場者数	人	0	130	110	100
成果指標2	就職者数	人	0	0	45	50
事業費(A)		千円	0	193	25,045	0
正職員人件費(B)		千円	0	785	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	978	27,374	2,295

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・女性向けの就職支援イベントの開催 ・就職に必要な研修の実施 ・子育て支援施設に隣接した就職相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援イベント 1,389千円 ・研修、企業実習 22,059千円 ・就職相談窓口等 1,597千円 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
経済動向・産業構造の変化や企業誘致の結果、市内ではパート等の求人が増えている一方、求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。出産や育児等により離職した女性等の潜在的な労働力を掘り起し、就職を支援するとともに、人手不足企業の労働力確保を支援する必要がある。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 出産や育児等により離職した女性に対し就職を後押しすることは、雇用の活性化や企業の労働力確保につながり、えべつ未来ビジョンの目標達成に資するため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 労働力不足に苦勞している市内企業が多い中、女性の就職や子育てに対する不安を解消し、また就職に必要な技能習得の機会を提供することにより、雇用拡大と市内企業の活性化の双方の効果が期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 派遣研修事業により参加者47名中45名が研修先に就職した。また、事業では就職を意識してもらうところからはじまり（イベント等）、保育の不安解消（相談窓口）、パソコンや接遇などの基礎スキル取得まで、各段階に応じた取組を行っており、各取組みの連携による効果が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 幼稚園児及び小学生の母親を主な対象としているが、アンケートの結果を基に対象や手段をより明確にすることで事業の見直しが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 講習実施委託や会場準備は、市民活動団体等の協力を得ながら最小限の経費で実施している。

事業名：経済活動広報事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の経済・産業・企業を紹介する記事を、市内各世帯に配布されるフリーペーパーに掲載する（年6回）。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の経済・産業・企業を市民に周知し、市内産業や市内企業を応援する市民を増やすとともに、企業間連携のきっかけを作る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,335	119,587	119,587
対象指標2	世帯数	世帯	0	55,236	55,530	55,530
活動指標1	年間発行回数	回	0	1	6	12
活動指標2						
成果指標1	広報した産業・企業数	件	0	4	6	12
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	900	900	900
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,553	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	2,471	2,453	3,195

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	フリーペーパーへの記事掲載	フリーペーパー記事掲載委託費 900千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることが出来る。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 掲載媒体を広報折込（年1回）からフリーペーパー掲載（年6回）に切り替えたことから、幅広い産業や企業を紹介する事が可能となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 多様な掲載媒体を検討し、読者の属性や興味を分析する事により、記事の訴求力向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 金額の削減を伴う見直しは、掲載紙面や配布対象の減少に直結する。

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内高校の生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
①就業体験（インターンシップ）支援 ②就職希望者に対する面接指導・研修 ③企業説明会					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
①就労観を醸成したり、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。 ②自分の適性を把握したり面接時のスキルアップ等のための研修などを実施し、就職活動を支援する。 ③様々な業種・企業の話聞くことで、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	0	4,394	4,135	4,394
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	0	142	146	142
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	0	148	271	180
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	0	12	11	10
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	0	96	91	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	0	85	95	100
事業費(A)		千円	0	2,613	2,500	2,500
正職員人件費(B)		千円	0	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	4,969	4,829	4,795

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	①就業体験（インターンシップ）支援 ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	事業委託料（①～③）2,500千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
若年者の早期離職率が高いが、これは就職前の就労観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられることから、早期にこれらに対する支援を行い、将来的な早期離職を防ぐ必要がある。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に効果が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取組である。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、地域就職の可能性を高めるとともに、地域企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、地域企業における将来の人材確保にも資する取組である。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取組である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	インターンシップ参加者、研修参加者のそれぞれ9割以上が参加した意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果がみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、地域企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）を統合し、平成26年度から高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への地域企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
野幌商店街					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。 ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。 ・野幌商店街の集客力が向上される。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	野幌商店街	団体	0	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	0	1	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	0	0	3,300
成果指標1	相談件数	件	0	112	137	70
成果指標2	誘致件数	件	0	0	0	1
事業費(A)		千円	0	3,980	4,944	7,308
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,941	3,826
総事業費(A+B)		千円	0	5,551	6,885	11,134

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター委託費 4,944千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要なことから当該事業を開始することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。
--------	----------	--

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接、取組の基本方針に結びつくものとして貢献度は大きい。
-------------------------------	----------	---

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

上がっている 上がっていない	理由 根拠	補償協議に関する相談から相談内容も土地利用に関するものなどに変化していることから効果は上がっていると考えます。
-------------------	----------	---

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考える。
-------------------------	----------	---

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）

ある	理由 根拠	昨年度より人員体制の見直しを実施しており、人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の費用の削減は困難である。
----	----------	--

事業名：野幌駅周辺地区活性化事業補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格
				政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
野幌駅北口広場の隣接地に大きな雇用を生む情報関連企業等が入居できる業務系ビルを先駆的に建設する事業者へ建設経費を一部補助	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
野幌駅前での就業人口を増加させることによる、野幌駅周辺地区の賑わい情勢と市内経済活性化	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	119,587	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	10,000	0
活動指標2						
成果指標1	ビルに入居する情報関連企業の雇用者数	人	0	0	759	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	10,000	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,329	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	12,329	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	ふるさとふれあい推進事業による補助金の交付	補助金 10,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別の顔づくり事業の拠点街区内に情報関連企業等が入居する業務系ビルを先駆的に建設することで、市の中心市街地として都市機能の充実を図るため、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
野幌駅周辺土地区画整理事業に連動しており、江別の顔づくり事業の拠点街区内にビルを建設した。平成27年10月にビルが完成し、情報関連企業が入居し業務を開始している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 野幌駅周辺地区の拠点街区のなかで、駅北口広場東側を想定している「業務拠点」の形成と合致するものであり、業務系ビルが先駆的に建設されることにより、市の中心市街地として都市機能の充実が図られ駅周辺の活性化のための先導的な役割を果たすことから妥当であると考えます。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 ビルに入居した情報関連企業の雇用者が昼食時など近隣の商業施設を利用することにより、商業施設に利益をもたらすことで、商工業の振興につながるため貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ビルに入居した情報関連企業の雇用者数は、転居前より雇用者数が増加（約350人→約750人）しており、成果があったと考える。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 業務系ビル建設に対する補助であるため、27年度のみのものであり、今後直接的な成果向上の余地はないが、ビルに入居した情報関連企業は今後も雇用者を増加させる計画（30年までに最大1,000人体制に拡大）であることから、成果が向上する可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 業務系ビル建設に対する補助であり、27年度のみのものであり、今後コスト削減の余地はない。

事業名：介護人材育成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
介護業界での就職希望者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
介護業界での就職を希望する者に介護職に必要な資格取得や職場実習の機会を提供するとともに、介護事業所への就職を支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
介護業界での就職を希望する者の資格取得や職場実習を支援し、介護事業所への就職と定着を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	119,587	73,281
対象指標2						
活動指標1	資格取得支援等実施回数	回	0	0	1	1
活動指標2						
成果指標1	資格取得講習修了者数	人	0	0	9	12
成果指標2	介護事業所就職者数	人	0	0	8	10
事業費(A)		千円	0	0	10,894	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,553	1,530
総事業費(A+B)		千円	0	0	12,447	1,530

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	研修・職場実習委託	・委託料 10,894千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢化の進行により要介護者が増加する一方、介護事業所においては慢性的な人手不足が続いている。介護職種には専門的な資格が必要なことから新規の人材の応募が少ないうえ、介護業務への認識不足から就職後早期の離職も多い。介護業界の人手不足への対応として、介護職種に必要な資格取得を支援するとともに、介護現場での職場実習を通じて、介護事業所への就職と定着を図る必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	介護事業所における人手不足は介護の質の低下につながるため、これを雇用の面から支えることが必要であり、その役割は市が担うべきものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業 	新規雇用人数の面においては限られているが、介護職確保という面で一定の効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない 	事業参加者11名中8名が介護事業所へ就職した。今後、参加者や受入事業所のアンケート等を踏まえて手法を検討する。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	有効求人倍率が増加するなど雇用状況が改善する中で、応募者自体の減少が予想される。これに対し、従来の教室形式を改め、応募者が随時研修に参加できる形式へ変更する事で、年間を通した募集が可能となる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし 	通年募集化と共に座学研修の賃金を廃止することで、賃金に頼らず募集者を確保することが期待できる。

事業名：江別市プレミアム付商品券発行事業（緊急経済対策）

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>「江別市プレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱」に基づき、市内登録店舗にて利用できるプレミアム付商品券を発行する事業の事業費（補助率10/10）を補助する。 えべつ特産品カタログを発行し、特産品の認知度を高め地元定着を促進する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>物価上昇や電気料金の再値上げなどで消費者の節約志向が進み、域内需要の縮小が懸念されていることから、プレミアム付商品券を発行し市民の消費意欲を喚起するとともに、江別産品の市民定着を促進する。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	商品券取扱店	店	0	0	492	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	217,381	0
活動指標2	商品券発行額	千円	0	0	912,500	0
成果指標1	消費喚起額（推計）	千円	0	0	345,775	0
成果指標2	特産品カタログ掲載店での商品券利用額	千円	0	0	76,394	0
事業費(A)		千円	0	0	222,407	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	10,093	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	232,500	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	えべつプレミアム商品券発行事業に対する補助金 商品券購入引換券の作成・発送 えべつ特産品カタログの発行	江別市プレミアム付商品券発行事業補助金 購入引換券郵送料 購入引換券ハガキ作成費用 特産品カタログ作成費用	217,381千円 2,392千円 627千円 1,599千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国の地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用した地域における消費喚起施策の実施のためプレミアム付商品券を発行した。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 域内需要の縮小が懸念されることから、国の交付金を活用しプレミアム付商品券を発行することにより市民の消費意欲の喚起に向けた取り組みであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 消費喚起額（推計）からも事業効果は大きく、小規模店限定券や特産品限定券の作成から幅広い事業者に対し効果があると考ええる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 消費喚起・特産品の認知度向上について一定の成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 消費喚起効果について事業規模やプレミアム率などによっては向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 商品券の発行規模から考えると偽造防止や商品券の保管などのセキュリティーや参加店の利便性を維持しながら換金コストを落とすことは困難である。

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格
				行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
やきもの市実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場費、事業費を対象に補助金を交付。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し一定の来場者数を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	10	10	10	10
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,400	2,900	2,700	2,700
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	67,000	50,000	45,000	45,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,400	2,900	2,700	2,700
正職員人件費 (B)		千円	1,563	1,571	1,553	1,530
総事業費 (A + B)		千円	3,963	4,471	4,253	4,230

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	えべつやきもの市実行委員会への補助	補助金	2,700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>会場周辺の出展者及び地域住民の代替駐車場として借用していた用地で住宅建設が進み、H25年度から江別小学校敷地内を借用していたが、平成28年に閉校となったため、今後駐車スペースの確保が難しく不透明である。 当初民間の事務局で開始、その後陶芸の里構想との関連づけから工業振興課⇒セラミック・アートセンターと変わり、陶芸の里構想の見直しとNPO法人やきもの21設立を契機に再び民間（NPO）となっている。</p>	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>市が補助する部分は、参加する市民の受益部分である広告費、警備費、バス運行費等である。 出店する者は、店用のテント設営費や机、そして撤去費などを負担している。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>江別市にとって最大の商業イベントであり、北海道を代表するやきものイベントになっている。 市内の施設見学や会場以外の飲食店への立ち寄りなど、市内での人の流れが発生している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>認知度も高く、集客力も大きく、出展の受け入れ態勢や実行委員の評価も高い。 やきものまち江別のPR、会場周辺の経済効果等の成果が上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>現時点で江別市のPR、文化振興ならびに地域経済活性化へ十分に寄与していることや、実施方法を変更する場合は実行委員会の協議が必要となることなどから、これ以上の成果向上余地はほぼないかと思われる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>出店料と補助金、一部協賛金等で運営。 補助金の減額は出店側の負担を大きくすることとなり、参加者の減少につながる。実行委員会も経費削減に積極的に努力しているが、シャトルバスの経費、警備人件費等が高騰しており、補助金の削減は、来場者へのサービスの低下を招くことが危惧される。</p>

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
えべつ北海鳴子まつり実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会への補助金を交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	12	12	12	12
対象指標2	出場チーム数	団体	45	54	47	45
活動指標1	補助金額	千円	1,700	2,200	1,700	1,700
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	19,000	12,000	12,000	12,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,700	2,200	1,700	1,700
正職員人件費(B)		千円	781	785	776	765
総事業費(A+B)		千円	2,481	2,985	2,476	2,465

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	えべつ北海鳴子まつり実行委員会への補助金の交付	・補助金 1,700千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりが大規模化する中、いわゆる「YOSAKOIブーム」の流れの中で、各地で類似のイベントが多く開催されるようになってきている。北海鳴子まつりも、鳴子チームよりもYOSAKOIチームが多い年もあるなど、鳴子まつりとしての独自性が保ちづらい状況である。 しかし、この類の祭りは、次第に“北海道的”な風物詩ともなりつつあり、えべつ北海鳴子まつりは、類似イベントの中では北海道内でも大規模なイベントとなっている。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 参加型のイベントは、郷土愛を育むものであり、長期間にわたる練習への参加で市民相互の交流が深まっており、補助金という後方支援は妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 主に市民相互の交流が中心であるが、一定程度市外からの入り込みもあると思われる。また、賑わいが創造されており、観光イベント事業への貢献はある。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 来場者数はイベント当日の天候にも大きく左右されるが、一定規模の来場者を集めている部分では評価できる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりの影響で、道内各地で類似のイベントが流行となっており、同様の形態のイベントである限り、この流行の成り行き如何であるが、これらは次第に“北海道的”な文化として成長しつつあり、性急に判断できかねる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 実行委員会では、既に野幌地区市民まつりとの同時開催を実施しているほか、グッズの販売などによる自主財源の確保に努め、補助金額減少に対応している。しかし、ステージや音響設備など一定の固定費がかかるため、事業の存続は限界近くに達している。 一方で協賛金の確保については、経済情勢にも左右されるため、大手スポンサーや企業ぐるみの参加があれば、コスト削減の可能性はあるが、現時点では難しい。

事業名：江別市民まつり事業補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

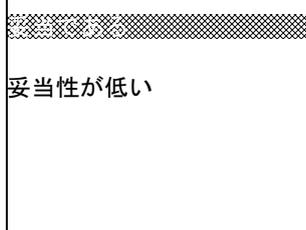
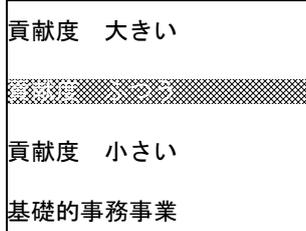
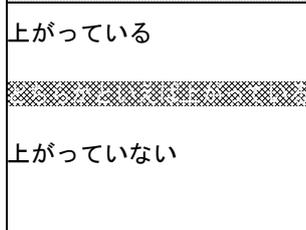
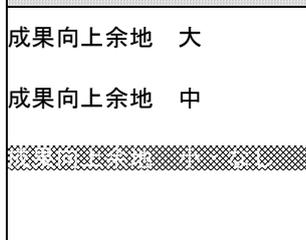
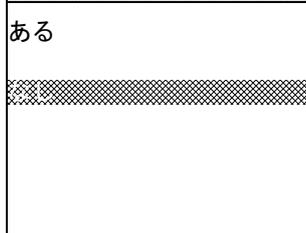
政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民まつり実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対する補助金の交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民相互の交流と、地域コミュニティを醸成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民まつり実行委員会の数	団体	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,250	2,250	2,250	2,250
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	70,330	66,000	65,000	66,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250
正職員人件費(B)		千円	1,563	1,571	1,553	1,530
総事業費(A+B)		千円	3,813	3,821	3,803	3,780

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	・市民まつり実行委員会への補助金交付	・補助金 2,250千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
○商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  地域コミュニティの必要性が見直されている昨今にあって、市民自らが行事を行い地域の連帯感を醸成する市民まつりを支援することは、住民自治や行政との協働のための素地を養うことにもつながり妥当であるといえる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	理由 根拠  当該事業は、市外観光客の誘致を主目的としたものではないが、多くの市民が参加し、“賑わいの創造”に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	理由 根拠  一定程度の来場客があり、地域のコミュニティの形成に役立っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	理由 根拠  現在市内3箇所で開催されている市民まつりを一箇所に統合するなどの枠組みをかえることは、観光入り込みにつなげるとしても、主目的である市民の相互交流や地域コミュニティの醸成を妨げる結果となりかねないことから適切ではない。来場者の興味を引くイベントを実施することで、来場者数を伸ばすことはある程度可能と思われるが、ふるさと意識の醸成や協働のまちづくりなど、各方面の取り組みが総合的に作用した結果、市民まつりの存在意義も同時に上がってくるものと思われ、一過性の成果向上をことさら求める類ではないと思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  費用を最小限に抑えるための“市民手づくり”の運営は既に行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	② 観光資源のパッケージ化	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別観光協会					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
近隣市町村と協力し、観光情報の発信や観光客の誘致に努め、観光客の市内への入り込み数を増やす。イベント等により江別の特産品を道外・道内に向けてPRしていくと同時に、観光プロモーションを展開し、市内への誘客を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	175	180	189	200
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,335	1,707	1,784	2,647
活動指標2						
成果指標1	観光協会事案件数	件	7	7	9	7
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,335	1,707	1,784	2,647
正職員人件費(B)		千円	5,860	3,927	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	7,195	5,634	5,666	6,473

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別観光協会事業への補助金交付	補助金 1,784千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
戦略の指標である主要観光施設の利用者は239,800人であり、観光協会の観光PR事業等も影響しており、貢献している。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	交流人口の増加は、様々な産業の活性化につながるため、観光や物産の振興について行政がサポートすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	観光パンフレットの作成・配布等、会員増加により情報が充実してきたこともあり、交流人口の増加等、江別市ならではの観光の推進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	フェイスブックやブログ等、積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多いことなどから、一定の成果が上がっているものと考えられる。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	マスコミやインターネットの活用等、活動は既に活発化していることから、観光協会会員数は増加傾向にあり、これ以上の成果向上余地は少ない。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	補助金額は本来市の観光行政が担うべき部分の委託分とも考えられ、パンフレットの作成やホームページの設置などにかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：グレシャムアンテナショップ管理運営事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場利活用の一環として、アンテナショップを開設し、管理運営をNPOに委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
近代産業遺産である旧ヒダ工場を利活用することで、市民にふるさと意識の醸成や地域文化を認識してもらおうと同時に、姉妹都市や友好都市等の情報発信、物産等の展示・販売などにより、観光スポットとして利用者の交流を深める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	0
対象指標2						
活動指標1	管理運営経費	千円	4,214	4,490	989	0
活動指標2	開館日数	日	310	308	65	0
成果指標1	アンテナショップ来場者数	人	13,325	15,036	3,266	0
成果指標2	アンテナショップ販売額	千円	12,299	14,608	2,605	0
事業費(A)		千円	4,213	4,489	1,553	0
正職員人件費(B)		千円	781	785	776	0
総事業費(A+B)		千円	4,994	5,274	2,329	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別グレシャムアンテナショップ管理運営委託（平成27年6月まで）	江別グレシャムアンテナショップ管理運営委託費 989千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
姉妹都市グresham市との姉妹都市交流の席上、グresham市より経済交流の話があり、江別市としてそれに呼応して事業を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
民間事業者による施設全体を商業施設として活用する「旧ヒダ工場保存活用事業」が開始された。本事業は平成27年で終了し、平成28年からは江別アンテナショップGET'S管理運営事業へ移行。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 近代化産業遺産である施設を有効活用することは、税金を使って達成する目的として適切である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 「れんがとやきものまち」を象徴する施設の活用が図られている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 施設の維持及び魅力向上が図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 施設全体の活用が図られることで、大きな効果が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 予算は必要最低限の委託費であり、削減は施設の管理運営に支障をきたすため困難である。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
・周辺市町村					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーション広告を掲載し、江別周辺市町村への住民にPRする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	3	4	6	7
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数	人	152,856	147,407	239,800	240,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,649	2,852	3,118	5,351
正職員人件費(B)		千円	2,344	2,356	3,106	3,826
総事業費(A+B)		千円	3,993	5,208	6,224	9,177

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつルートマップの作成 ・健康ウォーキングマップの作成 ・えべつプロモーション広告掲載 ・ノハナショウブ保存活用 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつルートマップ作成事業 1,188千円 ・健康ウォーキングマップ作成事業 281千円 ・えべつプロモーション広告掲載事業 590千円 ・ノハナショウブ保存活用事業 625千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる観光客が大部分を占めている。 また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 賑わいの創造は、様々な活性化につながるもので、その点では妥当。大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 イベントルートマップやウォーキングマップの作成等、江別市内を周遊できるマップを作成することで、交流人口の増加につながり、江別の観光推進へ貢献しているといえる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 行政が市外でのプロモーションに関わることで、市内企業の市外販売での機会が設けられ、地域のプロモーションにもつながっている。また、観光ルートマップ作成や広告掲載により、江別へ足を運ぶきっかけ作りを行い、江別市の知名度向上にも寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現状では江別市を知らない人もまだまだ多く、江別市の知名度向上や市内への入込客数を増加する余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状ではイベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道に行っていく必要がある段階である。

事業名：観光拠点施設運営事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
旧ヒダ工場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場内のアンテナショップに観光案内ブースを設置し、観光・物産等の魅力を発信する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
観光案内所の整備による周遊促進により、観光入込客数を増やし地域経済の活性化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	旧ヒダ工場	箇所	0	0	1	0
対象指標2						
活動指標1	観光案内ブース	箇所	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	江別市観光入込客数	人	0	0	926,113	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	6,905	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,106	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	10,011	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	観光案内ブース新設工事 プレオープン期間のアンテナショップ（観光案内ブース）運営費用	観光案内ブース新設工事費 円 アンテナショップ（観光案内ブース）運営費用 円	3,926千 円 2,979千 円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
民間事業者による旧ヒダ工場の保存活用事業に伴い、観光案内ブースを新設し、観光及び情報発信の拠点として運営するために実施。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 観光資源の有効活用のための情報発信拠点整備であり、観光振興施策として市が実施することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 未来戦略（戦略プロジェクト2D）など上位計画へと直結する事業であり貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 旧ヒダ工場の利活用も開始され、観光案内所を設置することにより観光客の周遊を図るきっかけとなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 周遊促進に係わる他事業との連携により効果を上げることは可能である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 整備については旧ヒダ工場の保存活用事業と並行して整備する必要があるなどの条件があり、また共益費等は実費となっていることからコストの削減は難しい。

事業名：消費生活相談事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・ 江別消費者協会への消費生活相談業務の委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
消費者相談により、被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	0
対象指標2						
活動指標1	年間相談開催日数	日	244	244	243	0
活動指標2						
成果指標1	消費生活相談件数	件	630	532	510	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,315	3,370	3,573	0
正職員人件費(B)		千円	1,172	1,178	1,165	0
総事業費(A+B)		千円	4,487	4,548	4,738	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別消費者協会への消費生活相談業務の委託	・ 委託料 3,573千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者のセーフティネット構築に向け、組織力に依拠した対外的交渉力が必要	
事業を取り巻く環境変化	
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く様々な問題点も複雑なものへと変化しており、消費生活相談業務の重要性が日々高まっている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市市民消費生活安定条例第7条により、消費生活に関する相談体制を整備しなければならない。 平成28年度 消費者保護育成事業へ統合。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位基本方針へ直接寄与する施策である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談件数は減少しているが、相談内容は複雑化しており、解決に困難を要する案件が増加している。そのため、消費者のセーフティネットとしての重要性が高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 広報等の改善により事業が認知されることで、成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 消費生活に関する広範な問題を取り扱う唯一の機関であり、コストの削減は難しい。

事業名：江別消費者協会補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別消費者協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別消費者協会補助金交付要領に基づき、江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安心・安全な消費生活を啓発する諸活動を、より安定的かつ活発に行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	江別消費者協会会員数	人	326	301	294	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,165	2,165	2,165	0
活動指標2						
成果指標1	江別消費者協会実施事業参加者数	人	1,156	1,350	1,589	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,165	2,165	2,165	0
正職員人件費(B)		千円	781	785	776	0
総事業費(A+B)		千円	2,946	2,950	2,941	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	事業費及び運営費に対する補助金の交付（江別消費者協会）	・補助金	2,165千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者保護法の改正を受け、消費者自立を志向する団体の振興が不可欠	
事業を取り巻く環境変化	
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く様々な問題点も複雑なものへと変化しており、消費者協会の重要性は高い。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市市民消費生活安定条例第14条には、消費者組織の育成がうたわれており、なおかつ江別消費者協会は昭和46年設立の地域に密着した活動を展開してきた消費者団体である。 平成28年度 消費者保護育成事業へ統合。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 消費者協会は、消費生活に関する諸問題に直接対処する組織である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談内容が複雑化している中で、消費者協会の活動は消費者活動の啓発に繋がっており消費者のセーフティネットとして機能している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 広報の改善や消費活動啓発事業の中での周知により、成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 消費生活に関する広範な問題を扱う唯一の機関であり、コストの削減は難しい。

事業名：消費生活コーディネーター業務委託経費

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別消費者協会へ業務を委託し、モニター業務及び地域啓発講座等を開催している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
消費生活に係る講座受講やモニター調査の結果を受け、消費に対する正しい知識を得る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	120,802	120,335	119,587	0
対象指標2						
活動指標1	講座等開催回数	回	11	13	15	0
活動指標2						
成果指標1	地区研修等参加者	人	247	569	407	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	374	374	374	0
正職員人件費(B)		千円	391	393	388	0
総事業費(A+B)		千円	765	767	762	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	モニター業務及び地域啓発講座等を開催（江別消費者協会へ委託）	委託料 374千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者保護法の改正に伴う消費者の自立支援	
事業を取り巻く環境変化	
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く様々な問題点も複雑なものへと変化しており、消費者協会が執り行う消費生活コーディネーター業務の重要性は高い。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市市民消費生活安定条例第5条により、消費生活安定を目的とした必要な知識普及活動等を推進し、施策の充実を図らなければならない。また、消費生活モニター業務に関しては、同条例第12条に基づいている。 平成28年度 消費者保護育成事業へ統合。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位の基本方針に直接結びつく施策である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 地区研修の実施など地域消費者のニーズを踏まえた積極的な活動を行っており、啓発に繋がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 消費者教育は意識付けとして重要であり、成果の向上が期待されるが、限られた人員・予算の中で実施するのは困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 基礎的な経費が多く、削減は困難である。

事業名：消費活動啓発事業補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
啓発イベント実行委員会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市商工業関係事業補助金交付規則により、啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市民の消費生活に役立つ知識等を提供し、啓発することで、その安定・充実を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	2	2	2	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	350	350	350	0
活動指標2						
成果指標1	消費活動啓発事業参加者数	人	177	140	350	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	350	350	350	0
正職員人件費(B)		千円	1,953	1,963	1,941	0
総事業費(A+B)		千円	2,303	2,313	2,291	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。	補助金	350千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
消費者保護法改正に伴う消費者自立支援の機運	
事業を取り巻く環境変化	
消費の多様化 社会の成熟化がもたらす物質的多様化は、消費者の選択肢を広げる結果となった。しかし、過度な多様化は消費者の混乱を招くことにもつながる。現代の消費者には、様々な情報を主体的に取捨選択する能力が求められている。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市は、市民消費生活安定条例を制定し経済的又は社会定状況に応じた消費者の保護に関する施策を実施、策定するよう努めている。当事業は、その一環として消費者への消費関連情報及び意識啓発をイベント形式で実施するものである。 平成28年度 消費者保護育成事業へ統合。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 消費関連情報の多様化は、消費者教育を困難なものにしている。こうした状況を踏まえ、イベントを通じて情報を提供する方法は、市民の興味を励起し理解を容易にすることから有効であると考ええる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 毎年度多数の市民に対し消費者教育の啓発を図る意義は大きい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 啓発イベントを通して市民の意識向上を図ることで消費者被害の防止に繋がる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 協賛企業の協力などで経費削減に努めているが、今以上のコスト削減は難しい。

事業名：江別の顔づくり事業（商業等活性化事業）

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	05 都市基盤		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ	
			フ ^ロ グ ^ラ ム	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
野幌駅周辺地域 「野幌駅周辺地区活性化計画における対象区域」	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流や市民活動の拠点づくりと、活性化活動団体や商店街等の行う地域の活性化に向けた取り組みを支援する。 ・「江別の顔づくり支援促進事業補助金交付要綱」に基づき、江別の顔づくり事業を推進し、野幌駅周辺で活動する団体等に対し、事業費の7/10（事業費30万円以上のもの）を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
街なかに賑わいを醸し、商業等の活性化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	野幌駅周辺の面積	h a	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	350	350	343	350
活動指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの数	回	12	11	9	11
成果指標1	活性化活動拠点の利用者数	人	5,680	2,840	0	0
成果指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの参加者数	人	59,800	37,600	37,400	51,000
事業費(A)		千円	1,978	1,029	345	368
正職員人件費(B)		千円	19,533	19,633	19,410	19,128
総事業費(A+B)		千円	21,511	20,662	19,755	19,496

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	江別の顔づくり事業の推進に寄与する地域活性化事業に対する補助	江別の顔づくり支援促進事業補助金 343千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別の顔づくり事業は、野幌駅を中心とした南北市街地を一体化し、「コンパクトな市街地の形成」や商業・業務、交通、文化・交流、居住などの「都市機能の充実による中心市街地活性化」を目的として、平成7年度の江別市新総合計画への位置付け以来、事業を推進している。	
事業を取り巻く環境変化	
H18. 6. 20都市計画決定（鉄道高架事業、土地区画整理事業、街路事業） H18. 11. 9事業認可告示（鉄道高架事業） H18. 11. 24事業計画決定（土地区画整理事業） H23. 6. 14事業認可告示（街路事業）	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 疲弊が懸念される野幌駅周辺地区に市民交流施設等を整備することで、市民の憩いの場が形成され、賑わいや集客が向上し、商店街をはじめ駅周辺地区の魅力向上につなげることから、市の役割として必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 事業の過渡期のため、全市的な市民交流活動拠点は整備されていないが、地域活性化活動の継続実施や新たな市民活動が行われている状況である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 8丁目通街路事業が過渡期であることから、一時的なイベントの減少等が生じているが、商店街による活性化活動拠点の建設計画等、駅周辺地区内における活動が活発化している。また、商店街・事業所関係者や地域住民等が中心となった地元協議会等が市と協働で地域活性化のための計画を策定し、取組を行っている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 地元協議会等により策定された地域活性化のための計画に基づき、様々な主体が地域の魅力向上に向けた取組を実践することで、より成果が向上する可能性が高い。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 商店街や地域活動団体、NPO等の組織力や経済力の向上が図られると、市の支援の軽減も可能となる。

事業名：歴史的れんが建造物保存活用事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	平成28年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
れんが建造物（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
旧ヒダ工場のほか、江別れんがを用いたモニュメント「すずらんボベダ」を含む歴史的れんが建造物の保存、活用を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
れんが工場や窯業工場が栄華を誇った旧ヒダ工場や江別れんがに触れることのできる「すずらんボベダ」を保存・活用することで、地域文化を次代に引き継ぎ、市民のふるさと意識を醸成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	れんが建造物の物件数（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	件	1	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	歴史的れんが建造物維持点検数	回	3	3	2	0
活動指標2	グレシャムアンテナショップ開設日	日	307	308	65	365
成果指標1	歴史的れんが建造物の利活用件数	回	3	3	5	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	19,106	21,344	84,567	17,710
正職員人件費(B)		千円	3,125	3,927	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	22,231	25,271	88,449	21,536

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	旧ヒダ工場の保存活用	公有財産購入費償還金 14年目（15年賦 元利均等年賦払 平成28年度まで継続）	30,000千円（うち10,000千円はふるさとふれあい推進基金）
		旧ヒダ工場改修経費補助	25,538千円
		産業廃棄物処理経費	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
れんが建造物が年々減少していくなか、戦後建てられた窯業施設としては江別市内で最も古い建物であり、後世に残すべき建造物と判断した。	
事業を取り巻く環境変化	
旧ヒダ工場はこれまで施設の一部のみ「アンテナショップ」として利用していたが、施設全体の活用事業者を公募していたところ、平成26年度に民間事業者から応募があり、選定委員会において活用事業者として決定された。平成27年度には改修工事が行われ、商業施設としての活用が開始された。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「江別のれんが」は北海道遺産に認定されており、れんが産業は江別における歴史的産業である。旧ヒダ工場は江別市を代表するれんが建造物として経済産業省の近代化産業遺産群（北海道のれんが）に登録されている。やきもののまち江別を代表する歴史的建造物の保存・活用にあたっては行政が積極的に実施する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 やきもののまちを代表する歴史的建造物の保存及び利活用により、観光誘客や江別のれんがPRにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 平成27年度に旧ヒダ工場の全面改修が完了。グランドオープン後は多くの来場者があり、れんが産業のPRや地域活性化につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 旧ヒダ工場の文化的価値を活かした利活用をすることで、観光誘客や地域活性化につながるだけでなく、「江別市のれんが」を広くPRすることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 民間事業者による施設の活用が開始されたので、今後は保存活用のため経費は減少する